

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	九州財務局長
【提出日】	平成22年5月31日
【事業年度】	第33期(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)
【会社名】	株式会社 ミドリ薬品
【英訳名】	MIDORIYAKUHIN CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 百崎 栄一
【本店の所在の場所】	鹿児島県鹿児島市東開町8番地8
【電話番号】	099(269)5188(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 留守 馨
【最寄りの連絡場所】	鹿児島県鹿児島市東開町8番地8
【電話番号】	099(269)5188(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 留守 馨
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第29期 平成18年2月	第30期 平成19年2月	第31期 平成20年2月	第32期 平成21年2月	第33期 平成22年2月
売上高(千円)	21,305,223	21,903,202	23,788,822	24,634,260	23,971,854
経常利益又は経常損失() (千円)	889,960	576,572	394,473	38,649	50,626
当期純利益又は当期純損失() (千円)	469,065	200,597	35,337	320,395	1,609,151
純資産額(千円)	1,983,701	2,134,912	2,112,550	1,740,278	79,997
総資産額(千円)	11,559,028	12,627,701	14,606,162	13,382,631	11,180,496
1株当たり純資産額(円)	203,331.41	109,415.35	108,469.43	89,437.68	4,111.30
1株当たり当期純利益又は1株当 たり当期純損失()(円)	48,158.31	10,280.71	1,813.56	16,461.10	82,698.70
潜在株式調整後1株当たり当期純 利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	17.2	16.9	14.5	13.0	0.7
自己資本利益率(%)	26.5	9.7	1.7	16.6	176.8
株価収益率(倍)	14.0	22.3	78.9	5.9	1.1
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	600,857	48,938	65,024	922,552	356,405
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	627,368	1,203,383	1,311,611	660,700	229,224
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	448,262	712,018	1,778,036	970,063	710,194
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,143,273	1,602,969	2,004,370	1,296,158	713,145
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	503 (275)	547 (289)	561 (347)	583 (378)	528 (374)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第29期の株価収益率については、期末株価に当該株式の権利の価格に相当する金額を加算した金額に基づいて算出しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 提出会社は、平成17年4月20日及び平成18年3月1日付で、普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。なお、第29期及び第30期の1株当たり当期純利益は、期首に分割が行われたものとして計算しております。

5. 第30期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第29期 平成18年2月	第30期 平成19年2月	第31期 平成20年2月	第32期 平成21年2月	第33期 平成22年2月
売上高(千円)	21,305,223	21,903,202	23,788,822	24,634,260	23,971,854
経常利益又は経常損失() (千円)	883,953	569,079	384,733	49,529	59,779
当期純利益又は当期純損失() (千円)	465,276	195,791	37,031	324,009	1,611,794
資本金(千円)	352,218	352,218	352,218	352,218	352,218
発行済株式総数(株)	10,180	20,360	20,360	20,360	20,360
純資産額(千円)	1,963,908	2,110,313	2,089,646	1,713,759	50,836
総資産額(千円)	11,535,335	12,596,899	14,573,596	13,348,592	11,148,992
1株当たり純資産額(円)	201,302.62	108,154.66	107,293.42	88,074.81	2,612.61
1株当たり配当額(円) (うち1株当たり中間配当額)	5,000 (-)	2,500 (-)	2,500 (-)	2,500 (-)	- (-)
1株当たり当期純利益又は1株当 たり当期純損失()(円)	47,769.32	10,034.42	1,900.52	16,646.82	82,834.52
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	17.0	16.7	14.3	12.8	0.5
自己資本利益率(%)	26.6	9.6	1.8	17.0	150.6
株価収益率(倍)	14.2	22.8	75.2	5.8	1.1
配当性向(%)	10.5	24.9	131.5	15.0	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	168 (83)	165 (82)	175 (89)	191 (98)	290 (179)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第29期の株価収益率については、期末時価に当該株式の権利の価格に相当する金額を加算した金額に基づいて算出しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 提出会社は、平成17年4月20日及び平成18年3月1日付で、普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。なお、第29期及び第30期の1株当たり当期純利益は、期首に分割が行われたものとして計算しております。

5. 第30期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2【沿革】

当社は、百崎文弘氏（当社代表取締役社長の父）が医薬品等の小売販売を目的として昭和52年3月に設立した有限会社東洋産業（出資金1,000千円、本社所在地：鹿児島県鹿児島市船津町5番28号）に始まります。設立と同時に第1号店として「ミドリ薬品 いづろ店」を同所在地に開店し、お客様とふれあいの持てる「相談薬局」を目指して事業を開始いたしました。昭和57年3月には店名に合わせて「有限会社ミドリ薬品」と商号を変更し、昭和59年8月に更なる店舗展開を図ることを目的として「株式会社ミドリ薬品」へ組織変更をいたしました。

株式会社ミドリ薬品設立後の当社グループの変遷は次のとおりであります。

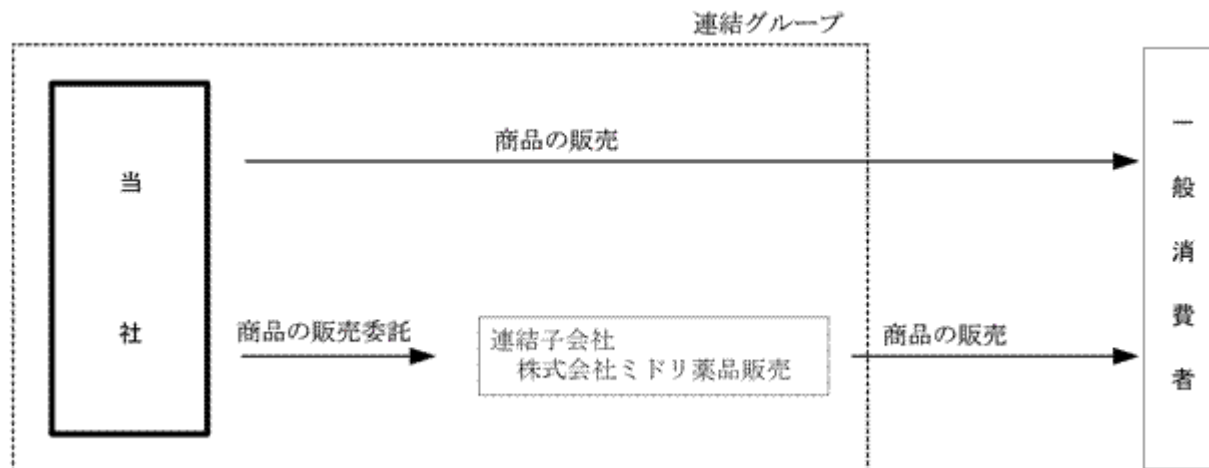
年月	事項
昭和59年8月	有限会社ミドリ薬品を組織変更し、株式会社ミドリ薬品（資本金8,000千円）とする。
昭和60年5月	宮崎県で初の出店となる「大塚店」を開店。
昭和60年9月	P O S（販売時点情報管理）システムによる売上・在庫管理を全店へ導入。
昭和61年10月	仕入先への自動発注システムを導入。
昭和62年3月	「株式会社百崎」へ商号変更。
昭和62年7月	百崎薬品株式会社を吸収合併し、営業店5店舗と全従業員を継承。
昭和62年7月	株式会社ミドリ薬品配置販売（資本金1,000千円）を設立。
平成2年6月	初の大型店舗として「スーパードラッグ隼人店」を開店。
平成3年5月	商号を店舗名に合わせるべく「株式会社ミドリ薬品」に変更。
平成3年5月	株式会社ミドリ薬品配置販売を吸収合併。
平成7年1月	業務拡大のため本社を鹿児島県鹿児島市小松原1丁目19番9号へ移転し、同時に物流センターを本社に併設。
平成8年2月	株式会社エフエムからビデオレンタル事業を譲受け。
平成8年10月	株式会社ミドリ薬品（現・株式会社ミドリ薬品販売：現・連結子会社）を福岡市中央区清川2丁目2番23号に設立。
平成9年2月	熊本県への初の出店となる「八代店」を開店。
平成9年12月	福岡県への初の出店となる「次郎丸店」を開店。
平成10年4月	調剤薬局の技術取得と今後の事業展開に備えて調剤併設型店舗として「今宿店」を開店。
平成10年7月	本社及び物流センターを鹿児島県鹿児島市東開町5番地12へ移転。
平成10年9月	調剤併設型店舗「今宿店」にて調剤事業を開始。
平成10年12月	ビデオレンタル事業を百崎文弘氏へ営業譲渡。
平成11年3月	配置薬販売事業を元従業員へ営業譲渡。
平成11年7月	株式会社大創産業とフランチャイズ契約を締結し、新業態である100円ショップを「隈之城店」に併設。
平成11年11月	株式会社ニッドとボランタリーチェーン加盟契約を締結。
平成12年1月	子会社である株式会社ミドリ薬品（福岡）を「株式会社ミドリ薬品販売」へ商号変更。
平成12年2月	有限会社スィンクから薬店販売部門の営業を譲受け、また、フランチャイズ店であった「向新町店」を直営店化。
平成12年8月	100円ショップへの食品導入を目的として株式会社オースリーとフランチャイズ契約を締結。
平成13年5月	長崎県への初の出店となる「早岐まるたか店」を開店。
平成13年7月	佐賀県への初の出店となる「神埼店」を開店。
平成13年8月	大分県への初の出店となる「敷戸店」を開店。
平成13年10月	店頭（ジャスダック）市場に株式を店頭登録。
平成13年12月	物流業務の外部委託契約をイーライフ共和株式会社及び九州ヤマト運輸株式会社と締結。
平成14年3月	「南九州物流センター」を外部委託方式にて開設。
平成14年5月	株主優待を初めて実施。
平成14年9月	「福岡物流センター」を外部委託方式にて開設。
平成16年4月	沖縄県への初の出店となる「豊見城宜保店」を開店。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成18年2月	株式会社マツモトキヨシとの業務・資本提携に関する基本合意の締結。
平成18年11月	物流業務の外部委託契約を株式会社丸和運輸機関と締結。
平成19年9月	株式会社マツモトキヨシとフランチャイズ契約を締結。
平成20年11月	本社を鹿児島県鹿児島市東開町8番地8へ移転。
平成21年12月	株式会社マツモトキヨシホールディングスによる公開買付の結果、同社の連結子会社となる。
平成21年12月	株式会社マツモトキヨシホールディングスを完全親会社とする株式交換契約を締結。
平成22年3月	株式交換により株式会社マツモトキヨシホールディングスの完全子会社となるため上場廃止。
平成22年4月	株式交換により株式会社マツモトキヨシホールディングスの完全子会社となる。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び連結子会社1社から構成されており、医薬品、化粧品、日用雑貨品等を販売する小売業を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と連結子会社の当該事業における位置付けは次のとおりであります。

なお、当社グループは単一事業を営んでおり、事業の種類別セグメントの記載は困難であるため、取扱商品の品目別にその内容と特徴を表にまとめて記載しております。



（注）当社は、連結子会社の株式会社ミドリ薬品販売に対して、販売の委託を行っております。

(1) 取扱品目の内容と特徴

品目名	内容	特徴
医薬品	風邪薬、胃腸薬、外傷薬、漢方薬、栄養剤、整腸薬、便秘薬、外用消炎鎮痛薬、皮膚病薬、鎮痛薬、眼科用品、ドリンク剤、病院用処方薬等	当社の主力商品群であります。医薬品類は病気の治療には不可欠であり、景気変動に左右されにくい特徴があります。ドリンク剤は夏場に、医薬品類は冬場に、売上が伸びる傾向にあります。
ヘルスケア	健康食品、介護用品、ダイエット食品、介護機器、健康機器等	健康な生活の維持、病気の予防を目的とした商品が中心であり、生活習慣病、ダイエット用品及び介護用品等に力を入れて売場づくりを行っております。
ビューティ	化粧品、ヘアケア用品、衛生用品、メイク用品、装粧品等	文字どおり「美」をテーマにした商品群であり、近年では女性だけでなく、男性の美容への意識も高まっております。
ベビー	ミルク、紙オムツ、ベビーフード等	育児用品の商品群であります。少子化が進む中でも、1人当たり育児にかける費用は上昇しており、商品の内容も大人並に多様化しております。
雑貨	家庭用品、殺虫剤、食品、コンビニ用品、100円均一商品等	顧客の利便性を追及した結果の商品群が中心であります。
その他	DPE、自販機収入、入会金収入等	「物」として区分できない商品をその他へ含めております。

(2) 店舗形態

当社グループは、ドラッグストアを出店立地に合せて次のような店舗形態に分類しております。

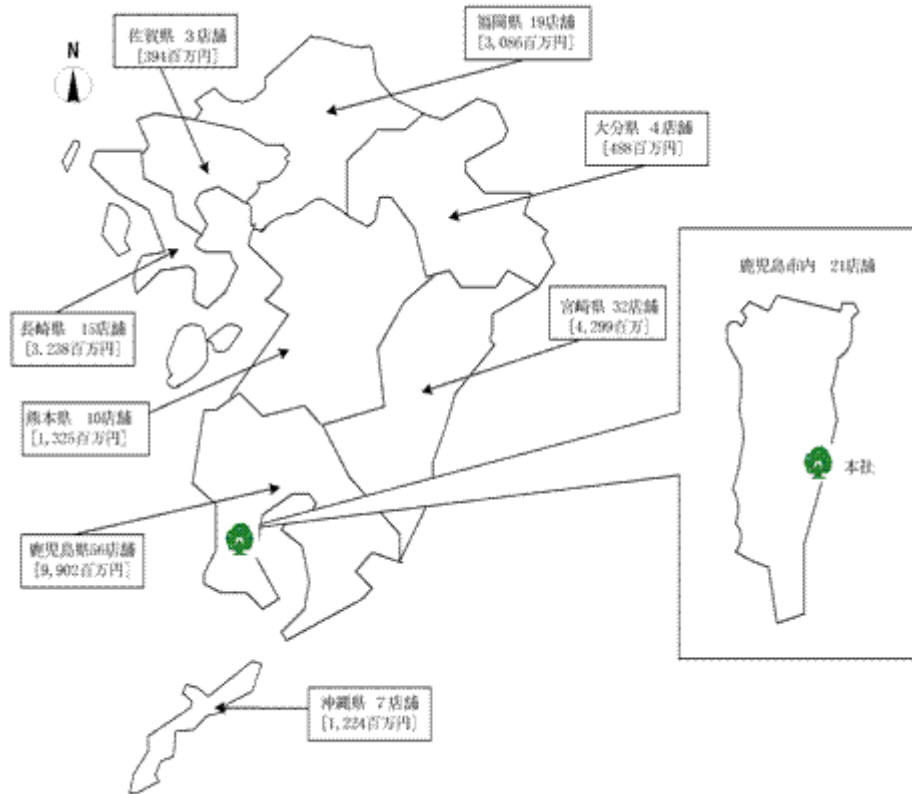
店舗形態	ファーマシー 小型店	ドラッグ 中型店	スーパードラッグ 大型店	新型店
立地の特徴	限られたスペースしかないが、人が集まりやすい場所であるショッピングセンター内や駅前商業地に出店する形態	同業他社が少ない新興住宅地等の商圈人口が2万人前後の地域に出店する形態	郊外の住宅地と商業地を結ぶ生活道路を中心に、車で来店されることを前提に駐車スペースを広く確保し、出入りしやすい立地に出店する形態	スーパードラッグ大型店と同様の立地で、かつ、さらに大きな売場面積を確保できるところに出店する形態
標準 売場面積	165㎡未満	165㎡以上300㎡未満	300㎡以上495㎡未満	495㎡以上
取扱品目	医薬品 ヘルスケア ビューティ ベビー コンビニ	医薬品 ヘルスケア ビューティ ベビー 日用品 コンビニ 雑貨	医薬品 ヘルスケア ビューティ ベビー 日用品 コンビニ 食品 100円ショップ (調剤薬局併設可能店舗)	医薬品 ヘルスケア ビューティ ベビー 日用品 コンビニ 食品 100円ショップ 介護用品 (調剤薬局併設可能店舗)
店舗数 (合計146店)	8	20	68	50

(注) 1. 店舗数は、平成22年2月28日現在における数値であります。

2. 上記のドラッグストア併設店として、100円ショップ92店及び調剤薬局8店があります。

(3) 営業地域（店舗網）

当社グループの平成22年2月28日現在における店舗（合計146店舗）の地理的分布状況は、次のとおりであります。



(注) [] 書は当連結会計年度における地域別売上高であります。なお、上記のほか本部取扱いの売上高が11百万円あります。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(親会社) 株式会社マツモ トキヨシホール ディングス (注)1	千葉県松戸市	21,086,000	子会社の管理・統括 商品の仕入及び販売	(被所有) 58.9	・商品の仕入 ・経営管理 ・資金の借入
(連結子会社) 株式会社 ミドリ薬品販売 (注)2	福岡市南区	10,000	医薬品等の販売	(所有) 100.0	・販売(医薬品、ヘルス ケア、ビューティ、ベ ビー、雑貨、その他) の委託 ・役員の兼任(4名)

(注)1. 有価証券報告書提出会社であります。なお、平成22年4月1日付の株式交換により、株式会社マツモトキヨシホールディングスは当社の完全親会社となっており、提出日現在の同社に対する当社の議決権の被所有割合は100%であります。

2. 当該子会社は医薬品、化粧品、日用雑貨品等の小売業という単一事業を営んでおり、事業のセグメント別記載が困難であるため、主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称の記載を省略しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年2月28日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
全社	528(374)
合計	528(374)

(注)1. 当社グループは単一事業を営んでおり、事業のセグメント別記載が困難であるため「全社」として従業員数を記載しております。

2. 従業員数は、就業人員であり、()書は外書きでパート社員及びアルバイト(1日8時間換算)の期中平均雇用人員を記載しております。

3. 店舗の閉鎖により、従業員数は55名減少しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年2月28日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
290(179)	37.6	6.3	3,351,638

(注)1. 従業員数は、就業人員であり、()書は外書きでパート社員及びアルバイト(1日8時間換算)の期中平均雇用人員を記載しております。

2. 従業員数に子会社への出向者数を含めた場合の状況は、平均年齢38.6歳、平均勤続年数5.9年、平均年間給与3,310,695円であります。

3. 平均年間給与は勤続1年以上の従業員を対象に算出しており、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

4. 改正薬事法が平成21年6月に施行され、薬種商販売業より店舗販売業へ随時移行していることにより、子会社への出向者が154名減少し、提出会社は99名増加しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における日本経済は、政府による景気対策により一部持ち直しの兆しを見せたものの水準は弱く、企業業績の低迷、大幅な円高など先行き不透明感から設備投資の抑制が続きました。個人消費につきましても、消費者は賞与など個人所得の減少などから生活防衛意識をさらに高め、節約志向、安値指向とデフレ経済の状況が色濃く現れたことで、個人消費は低調に推移しました。

小売業界におきましては、デフレ経済の深刻化による販売価格の値下げ競争が加速し、業界を問わず既存店売上高の伸び悩みにより経営環境の厳しい状態が続きました。

このような経済環境のもと、当社グループ（当社及び連結子会社）は、地域のお客様とのふれあいを重視し、お客様の立場に立った接客をこころがけ、ヘルスケア商品、化粧品等の相談販売を強化いたしました。しかしながら、売上総利益は平成21年3月から適用となった棚卸資産評価方法の変更の影響で大きく減少し、さらにデフレ経済の深刻化による販売価格の低下等により、売上総利益の確保が厳しい状況となりました。

一方、販売費及び一般管理費につきましては、販売促進費及び人件費の抑制、一部店舗で地代家賃の値下げ実施等によって経費の削減に努めました。

また、経営効率の改善を図るためスクラップ&ビルドを進め、新規出店6店舗（長崎県2店舗、鹿児島県、宮崎県、大分県、沖縄県各1店舗）と店舗閉鎖11店舗（福岡県3店舗、鹿児島県2店舗、佐賀県、長崎県、熊本県、宮崎県、沖縄県、大分県各1店舗）を行った結果、当連結会計年度末の店舗数は146店舗となりました。

さらに、当連結会計年度は、閉店費用、営業不振にある店舗の減損損失及び今後閉店予定店舗の店舗閉鎖損失引当金繰入額等12億53百万円を特別損失に計上しました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は239億71百万円（前連結会計年度比2.7%減）、営業利益は8百万円（同58.7%減）、経常損失は50百万円（前連結会計年度は経常損失38百万円）、当期純損失は16億9百万円（前連結会計年度は当期純損失3億20百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、713百万円となり前連結会計年度末比583百万円の減少となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローとそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は356百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失が1,303百万円計上されたものの、資金を伴わない費用である減価償却費306百万円、たな卸資産の減少562百万円、諸引当金の増加205百万円があったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は229百万円となりました。これは主に、新規出店に伴う有形固定資産の取得による支出112百万円、敷金及び保証金の支出77百万円があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は710百万円となりました。これは主に、長短借入金の純減少が652百万円、配当金の支払額が48百万円あったこと等によるものであります。

2【仕入及び販売の状況】

当社グループは医薬品、化粧品、日用雑貨品等の小売業という単一事業を営んでいるため、事業の種類別セグメントの記載に代えて、品目別に事業の状況を記載しております。なお、記載金額には、消費税等は含まれておりません。

(1) 商品仕入実績

当社グループは生産活動を行っていないため、生産実績に代えて商品仕入実績を記載しております。

当連結会計年度における品目別仕入実績の状況は、次のとおりであります。

品目別	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)		前年同期比(%)
	金額(千円)	構成比(%)	
医薬品	3,296,396	19.5	97.0
ヘルスケア	1,881,851	11.2	107.7
ビューティ	4,853,123	28.8	99.3
ベビー	1,405,928	8.3	92.4
雑貨	5,356,337	31.8	102.4
その他	65,490	0.4	104.6
合計	16,859,127	100.0	100.0

(注) 金額は仕入価額によっております。

(2) 販売実績

品目別販売実績

当連結会計年度における品目別販売実績の状況は、次のとおりであります。

品目別	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)		前年同期比(%)
	金額(千円)	構成比(%)	
医薬品	7,346,718	30.6	95.3
ヘルスケア	2,780,576	11.6	102.0
ビューティ	6,125,858	25.6	96.2
ベビー	1,484,121	6.2	89.9
雑貨	6,096,991	25.4	100.9
その他	137,588	0.6	99.5
合計	23,971,854	100.0	97.3

(注) 当社グループは、不特定多数の一般顧客を対象に店頭販売を行っているため、前連結会計年度及び当連結会計年度における販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10以上の相手先に該当する主要な販売先はありません。

地域別販売実績

当連結会計年度における地域別販売実績の状況は、次のとおりであります。

地域別	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)		前年同期比(%)
	金額(千円)	構成比(%)	
鹿児島県(56店舗)	9,902,849	41.3	97.7
宮崎県(32店舗)	4,299,423	18.0	94.4
長崎県(15店舗)	3,238,987	13.5	109.6
福岡県(19店舗)	3,086,803	12.9	91.3
熊本県(10店舗)	1,325,009	5.5	86.8
沖縄県(7店舗)	1,224,560	5.1	114.7
大分県(4店舗)	488,218	2.0	105.9
佐賀県(3店舗)	394,775	1.7	72.3
小計(146店舗)	23,960,627	100.0	97.3
本部	11,226	0.0	148.2
合計	23,971,854	100.0	97.3

単位当たりの売上高

当連結会計年度における単位当たり売上高の状況は、次のとおりであります。

単位別		当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	前年同期比(%)
売上高(千円)		23,971,854	97.3
1㎡当たり売上高	売場面積(平均)(㎡)	61,879	99.7
	1㎡当たり期間売上高(円)	387,396	97.6
1人当たり売上高	従業員数(平均)(人)	857	97.1
	1人当たり期間売上高(千円)	27,978	100.4

(注) 1. 上記売上高には、本部売上高(その他卸売上高等)は含まれておりません。

2. 従業員数はパート社員及びアルバイト(1日8時間換算)を含んでおります。

3【対処すべき課題】

今後のドラッグストア業界は、競争がさらに激化することが予想されます。当社グループといたしましては、この競争に打ち勝つため組織力を生かした経営を進めることが不可欠と認識しております。

つきましては、次の点に重点を置き、業績向上に尽くしてまいります。

新規出店の継続と出店精度の向上

当社グループは九州・沖縄地域を基盤とし、今後も地域内での出店を継続的に行ってまいります。立地選定に際しては、業界情報と地域の特徴を研究し、出店精度の向上、優良物件の発掘を組織的に進めてまいります。

スクラップ&ビルドの推進

既存店においては、スクラップ&ビルドを推進し、経営効率を図ってまいります。また、商品の陳列配置、品揃えなどを随時見直し、お客様本位の店舗づくりに努めてまいります。

財務安定性の向上

既存店舗の活性化により、収益基盤の強化を図り、安定的な業績向上を目指してまいります。また、投資効率の向上、棚卸資産の回転率向上・適正化を図ることで、財務基盤の安定的向上を目指してまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 法的規制について

「薬事法」等による規制について

当社グループは「薬事法」上の医薬品等を販売するにあたり、各都道府県の許可・指定・登録および届出を必要としております。また、食品、米穀等の販売については、食品衛生法等それぞれ関係法令に基づき、所轄官公庁の許可・免許・登録等を必要としております。その主な内容は以下のとおりであります。

許可、登録、指定、免許、届出の別	有効期限	関連する法令	許可等の交付者
医薬品販売業許可	6年	薬事法	各都道府県知事又は所轄保健所長
薬局開設許可	6年	薬事法	各都道府県知事又は所轄保健所長
高度管理医療機器等販売業	6年	薬事法	各都道府県知事又は所轄保健所長
管理医療機器届出	無期限	薬事法	各都道府県知事又は所轄保健所長
動物用医薬品販売業許可	6年	薬事法	各都道府県知事又は所轄保健所長
保険薬局指定	6年	健康保険法	九州厚生局長
毒物劇物販売業登録	6年	毒物及び劇物取締法	各都道府県知事又は所轄保健所長
農薬販売業届出	無期限	農薬取締法	各都道府県知事
食品販売業登録	6年	食品衛生法	所轄保健所長
乳類販売業許可	6年	食品衛生法	所轄保健所長
酒類販売業許可	無制限	酒税法	所轄税務署長

また、平成21年6月の薬事法改正により一般用医薬品が1類から3類までに分類され、1類については薬剤師のみが、2類及び3類については薬剤師または登録販売者が販売することとされました。さらに、医薬品の陳列についても各分類ごとに陳列しなければならないこととされ、かつ、1類及び2類の一部（指定2類）については、陳列場所が指定されています。

このように、医薬品等の販売については薬事法の規制がなされていることから、薬事法が改正された場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、平成21年6月の薬事法改正により、従前の一般販売業、薬種商販売業などは店舗販売業に統一されました。

出店に関する規制等について

「大規模小売店舗立地法」（以下「大店立地法」という）においては、売場面積が1,000㎡を超える新規出店及び既存店舗の増床について、都道府県知事（政令指定都市においては市長）に届出が義務付けられており、騒音、交通渋滞およびごみ処理等地域への生活環境への配慮が審査事項となります。

従いまして、上記法的規制により新規出店および既存店舗の増床等ができない場合は、当社グループの出店政策に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 資格者確保について

当社グループは、医薬品販売業務・調剤業務を行うにあたり、薬剤師または登録販売者（平成21年6月より施行された「改正薬事法」にて新設された資格制度）の有資格者を従事させることが義務付けられております。そのためドラッグストアの店舗展開を進めていく上で、これらの有資格者の確保は重要な課題であり、確保の状況によっては当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 調剤業務について

当社グループにおいては、調剤併設店舗があり、薬剤師の専門的知識習得のため社内研修等を積極的に実施しております。また、「賠償責任保険」に加入するなどのリスク管理も行っておりますが、調剤薬の欠陥・調合過誤等により訴訟を受けることがあった場合、社会的信用を損なうなどの理由により、業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(4) 敷金及び建設協力金について

当社グループでは、賃借による店舗用物件の契約時に賃貸人に対し敷金及び建設協力金を差し入れております。当該敷金は期間満了等による賃貸借契約解約時に契約に従い返還されることとなっております。また、建設協力金は支払家賃と相殺する形で契約満了時まで全額回収する契約となっております。

しかしながら、敷金・建設協力金については預託先の経済的破綻等により、その一部または全額が回収できなくなる可能性があり、また、契約に定められた期間満了前に中途解約した場合は契約条件によって返還されない可能性があります。

(5) 個人情報保護について

当社グループは、ポイントカードシステムの運用に伴う顧客情報及び調剤業務に伴う患者情報等を保持し、コンピュータ管理を行っております。これらの個人情報の取扱については、利用・保管等に関わる社内ルールを設け、その管理については万全を期しておりますが、コンピュータの不具合や犯罪行為などにより個人情報が流失した場合、当社グループは社会的信用を損なうなどの理由により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 減損会計の適用について

当社グループは、営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっている店舗や保有する固定資産の市場価額が著しく下落した場合など、減損会計の適用に伴い固定資産の減損処理が必要になる場合があります。その場合、特別損失が計上され、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 継続企業の前提に関する重要な事象等について

当連結会計年度において、たな卸資産評価損376,366千円、減損損失585,798千円、店舗閉鎖損失引当金繰入額250,862千円を計上し、繰延税金資産の取崩しを287,932千円行ったことにより、当期純損失は1,609,151千円となり、純資産は大幅に減少し79,997千円となりました。また、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 (2 財務諸表等 (1) 財務諸表) 注記事項」の貸借対照表の注記に記載のとおり、シンジケートローンの財務制限条項に抵触しております。以上のとおり継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

5【経営上の重要な契約等】

当社グループにおける経営上の重要な契約等は、次のフランチャイズ契約、ボランタリーチェーン加盟契約及び業務（物流）委託契約、株式交換契約であります。

(1) フランチャイズ契約

フランチャイジー契約

「100円ショップシルク」フランチャイズ契約

相手方の名称	契約品目	契約の内容	契約期間	契約店舗数
株式会社 ワットオースリー 販売	100円均一商品	「100円ショップシルク」の店舗の経営許諾と商標類の使用、チェーンシステムによる商品の仕入等	契約日から5年	92店舗

「マツモトキヨシ」フランチャイズ契約

相手方の名称	契約品目	契約の内容	契約期間	契約店舗数
株式会社 マツモトキヨシ	医薬品、化粧品等	「マツモトキヨシ」の店舗の経営許諾と商標類の使用、チェーンシステムによる商品の仕入等	開店日から7年	3店舗

(2) ボランタリーチェーン加盟契約

当社は次のボランタリーチェーン（注）に加盟しております。

相手方の名称	契約期間	内容
株式会社 ニッド	平成11年11月1日から1年間 但し、2か月前までに解約の申し入れのない場合、 1年毎の自動更新	ニッドプライベートブランド商品等の仕入、 専用発注機（NIDEOS）の使用等

（注）ボランタリーチェーンとは、小売店又は卸売商が組織を結成して共同仕入等の営業活動を行い、商品の仕入や流通段階でのスケールメリットを獲得しようとする共同体あるいは企業をいいます。

(3) 業務委託契約

相手方の名称	契約期間	内容
株式会社 丸和運輸機関	平成18年11月6日から平成23年10月31日まで。 但し、期間終了6か月前までに両者異議なき場合は、 1年毎の自動更新	1. 仕入先から株式会社丸和運輸機関が管理 運営する福岡センター及び鹿児島セン ターに納品される商品の荷受業務 2. 商品の検品業務 3. 各店舗別への積込仕分け業務 4. 商品の各店舗への配送業務 等

(4) 株式交換契約

詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表（2 財務諸表等（1）財務諸表）注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

6【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、決算日における資産・負債の報告数値、報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える見積りを行わなければなりません。当社グループは、おもに貸倒引当金、ポイント引当金、退職給付債務及び費用、繰延税金資産等に対して継続して評価を行っております。これらの見積りについては過去の実績等を勘案し、合理的に判断しておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果と異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、11,180百万円（前連結会計年度13,382百万円）で前連結会計年度比2,202百万円減少しました。そのうち流動資産は5,522百万円（同6,753百万円）で前連結会計年度比1,230百万円の減少、固定資産は5,657百万円（同6,629百万円）で前連結会計年度比971百万円の減少となりました。これに対する当連結会計年度末の負債の合計は、11,100百万円（同11,642百万円）で前連結会計年度比541百万円減少しました。そのうち流動負債は6,598百万円（同6,402百万円）で前連結会計年度比196百万円の増加、固定負債は4,502百万円（同5,239百万円）で前連結会計年度比737百万円の減少となりました。

当連結会計年度末の純資産は、79百万円（同1,740百万円）で前連結会計年度比1,660百万円の減少、自己資本比率は0.7%（同13.0%）で前連結会計年度比12.3ポイントの減少となっており、1株当たり純資産は4,111円30銭（同89,437円68銭）で85,326円38銭の減少となりました。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は、医薬品部門で7,346百万円（前連結会計年度7,705百万円）で前連結会計年度比4.7%減、ヘルスケア部門で2,780百万円（同2,726百万円）で前連結会計年度比2.0%増、ビューティ部門で6,125百万円（同6,369百万円）で前連結会計年度比3.8%減、ベビー部門で1,484百万円（同1,650百万円）で前連結会計年度比10.1%減、雑貨部門で6,096百万円（同6,043百万円）で前連結会計年度比0.9%増、その他部門で137百万円（同138百万円）で前連結会計年度比0.5%減となりました。

売上総利益は、6,928百万円（同7,174百万円）で前連結会計年度比245百万円の減少、売上総利益率は28.9%（同29.1%）で前連結会計年度比0.2ポイントの減少となりました。

販売費及び一般管理費は、6,920百万円（同7,154百万円）で前連結会計年度比233百万円の減少、売上高販管費比率は28.9%（同29.0%）で前連結会計年度比0.1ポイントの減少となりました。

営業利益は、8百万円（同19百万円）で前連結会計年度比11百万円の減少、営業利益率は0.0%（同0.1%）で前連結会計年度比0.1ポイントの減少となりました。

経常損益は、50百万円（同38百万円）で前連結会計年度比11百万円の減少、経常利益率は0.2%（同0.2%）となりました。

当期純損益は、1,609百万円（同320百万円）で前連結会計年度比1,288百万円の減少、当期純利益率は6.7%（同1.3%）で前連結会計年度比5.4ポイントの減少となりました。

また、1株当たり当期純損益は、82,698円70銭（同16,461円10銭）で66,237円60銭の減少となりました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動によるキャッシュ・フローが増加したものの、長短借入金の純減少等により、前連結会計年度末と比べて583百万円減少し、713百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失が1,303百万円計上されたものの、減価償却費306百万円、たな卸資産の減少562百万円、諸引当金の増加205百万円等により356百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、新規出店に伴う有形固定資産の取得による支出112百万円、敷金及び保証金の支出77百万円等により229百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長短借入金の純減少652百万円、配当金の支払48百万円等により710百万円の支出となりました。

(5) 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策

当社は、「第2事業の状況 4 事業等のリスク (7) 継続企業の前提に関する重要な事象等」に記載のとおり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しておりますが、当該状況を解消すべく以下のとおり経営改善をすすめております。

当社は、平成22年4月1日付で株式交換により株式会社マツモトキヨシホールディングス(以下「親会社」といいます。)の100%完全子会社となりました。当社では、親会社より役員及び社員の派遣を受けており、経営指導及び業務支援にあたっていただいております。また取扱商品の大多数について、親会社との共同仕入へ移行し、仕入原価の低減に努めております。さらに、シンジケートローンを含めた借入金につきましては、個々の金融機関と協議しながら、親会社からの借入に切り替え、あるいは既存の借入契約をくくり直して支払利息の低減を図っております。

一方、既存店舗の活性化策として、スクラップ&ビルドの継続に加えて、店舗改装を順次行ってまいります。商品構成や売場のレイアウトを見直し、お客様に来ていただける店づくりをすすめることで、集客力の増大を図ってまいります。

今後、親会社との連携をさらに深め、経営改善を推し進めてまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、商圏の拡大と収益力の向上を図る目的で店舗を中心に設備投資を行ってまいりました。当連結会計年度における設備投資は、新規出店6店舗に対するものであり、設備投資総額は250百万円（店舗等の賃借に伴う敷金及び保証金等77百万円を含む）となりました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

また、上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

なお、当社グループは、医薬品、化粧品、日用雑貨品等の小売業という単一事業を営んでいるため、事業の種類別セグメントの名称の記載は省略しております。

(1) 提出会社

平成22年2月28日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					合計 (千円)	従業員数 (人)
		建物及び 構築物 (千円)	車両運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)		
いづろ店 (鹿児島県鹿児島市) 等 鹿児島県30店舗	販売設備	455,456	-	47,500 (669.81) [28,904.08]	10,453	18,829	532,239	106 (89)
和知川原店 (宮崎県宮崎市) 等 宮崎県13店舗	販売設備	201,957	-	57,740 (1,449.08) [13,711.84]	-	4,578	264,276	43 (27)
次郎丸店 (福岡県早良区) 等 福岡県10店舗	販売設備	50,883	-	- (-) [10,416.23]	-	2,475	53,359	35 (31)
八代店 (熊本県八代市) 等 熊本県6店舗	販売設備	38,664	-	- (-) [4,311.66]	2,577	917	42,160	17 (10)
中園店 (長崎県長崎市) 等 長崎県3店舗	販売設備	70,019	-	- (-) [2,279.60]	-	1,174	71,194	7 (8)
三原店 (沖縄県那覇市) 等 沖縄県3店舗	販売設備	86,419	-	- (-) [3,506.30]	3,825	1,331	91,575	10 (7)
花高松店 (大分県大分市) 大分県1店舗	販売設備	7,212	-	- (-) [606.94]	-	1,190	8,402	3 (2)
神埼店 (佐賀県神崎市) 佐賀県1店舗	販売設備	-	-	- (-) [953.82]	-	-	-	2 (2)
本社 (鹿児島県鹿児島市)	会社統括施設	224,548	5,050	- (-) [1,873.27]	-	5,208	234,807	67 (3)

(注) 1. 帳簿価額の「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含まれておりません。また、金額には消費税等は含まれておりません。

2. 上記には連結子会社に賃貸しているものは含まれておりません。

3. 土地の面積の〔 〕書は外書きで賃借中のものを記載しております。

4. 従業員数には、出向者および嘱託は含んでおりません。

5. 従業員数の()書は外書きでパート社員及びアルバイト(1日8時間換算)の期中平均雇用人員を記載しております。

6. リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。なお、リース契約件数が多く、多岐にわたるうえ単位も一律でないため、数量の記載は省略しております。

内容	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)	摘要
建物 店舗用POSシステム 店舗用陳列ケース 店舗用空調設備 車両運搬具ほか	5年~20年	390,312	875,168	所有権移転外 ファイナンス・リース

(2) 連結子会社(株)ミドリ薬品販売)

平成22年2月28日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					合計 (千円)	従業員数 (人)
		建物及び 構築物 (千円)	車両運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)		
加治木店 (鹿児島県始良郡加治木町) 等 鹿児島県26店舗	販売設備	536,603	-	64,435 (1,652.00) [28,205.15]	2,086	13,870	616,995	77 (60)
新富店 (宮崎県児湯郡新富町) 等 宮崎県19店舗	販売設備	142,472	-	72,984 (3,463.46) [26,934.90]	-	5,049	220,506	56 (41)
早岐まるたか店 (長崎県佐世保市) 等 長崎県12店舗	販売設備	429,093	-	146,111 (1,588.00) [13,658.77]	20,796	7,888	603,890	38 (41)
香椎下原店 (福岡市東区) 等 福岡県9店舗	販売設備	14,620	-	- (-) [5,615.73]	-	1,434	16,054	26 (23)
飛田店 (熊本県熊本市) 等 熊本県4店舗	販売設備	35,658	-	- (-) [5,672.00]	754	1,780	38,193	12 (10)
宜野湾長田店 (沖縄県宜野湾市) 等 沖縄県4店舗	販売設備	106,535	-	- (-) [5,231.60]	422	2,874	109,831	12 (11)
敷戸団地店 (大分県大分市) 等 大分県3店舗	販売設備	9,938	-	- (-) [1,293.86]	5,054	2,798	17,790	10 (4)
鹿島店 (佐賀県鹿島市) 等 佐賀県2店舗	販売設備	8,141	-	- (-) [1,997.79]	-	752	8,893	7 (5)

- (注) 1. 上記連結子会社の販売設備(店舗)は、すべて当社が取得し、同社に対して賃貸しているものであります。
2. 帳簿価額の「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含まれておりません。また、金額には消費税等は含まれておりません。
3. 土地の面積の[]書は外書きで提出会社から賃借中のものを記載しております。
4. 従業員数は全員提出会社からの出向社員であり、()書は外書きでパート社員及びアルバイト(1日8時間換算)の期中平均雇用人員を記載しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

平成22年2月28日現在における設備計画の主なものは次のとおりであります。

なお、当社グループは、医薬品、化粧品、日用雑貨品等の小売業という単一事業を営んでいるため、事業の種類別セグメントの名称の記載は省略しております。

(1) 重要な設備の新設

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却

提出会社

会社名 事業所名	所在地	設備の内容	除却損(千円)	除却予定	売場面積の減少 (㎡)
神埼店	佐賀県神埼市	販売設備	1,294	平成22年4月	753.82
志布志店	鹿児島県志布志市	販売設備	78,926	平成22年4月	544.92
大塚台店	宮崎県宮崎市	販売設備	1,977	平成22年5月	333.50
内間店	沖縄県浦添市	販売設備	6,583	平成22年6月	461.14

(注) 当連結会計年度において減損処理しております。除却損は減損処理前の帳簿価額であり、減損損失に含めております。

連結子会社

会社名 事業所名	所在地	設備の内容	除却損(千円)	除却予定	売場面積の減少 (㎡)
大口店	鹿児島県伊佐市	販売設備	52,408	平成22年3月	578.08
博多駅南店	福岡市博多区	販売設備	4,191	平成22年3月	434.71
鹿島店	佐賀県鹿島市	販売設備	2,319	平成22年5月	568.89
国分西店	鹿児島県霧島市	販売設備	7,867	平成22年6月	511.95
大野城店	福岡県大野城市	販売設備	4,667	平成22年7月	362.83

(注) 当連結会計年度において減損処理しております。除却損は減損処理前の帳簿価額であり、減損損失に含めております。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	81,440
計	81,440

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成22年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成22年5月31日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	20,360	19,458	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	当社は単元株制度は採用していません。
計	20,360	19,458	-	-

- (注) 1. 事業年度末現在のの上場金融商品取引所は、ジャスダック証券取引所であります。なお、ジャスダック証券取引所は、平成22年4月1日付で大阪証券取引所と合併しておりますので、同日以降の上場金融商品取引所は、大阪証券取引所であります。
2. 平成22年2月26日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式の消却を行うことを決議し、平成22年3月10日に保有する自己株式の全部902株を消却しております。
3. 平成22年4月1日をもって株式会社マツモトキヨシホールディングスの完全子会社となり、当社の株式は平成22年3月29日に上場廃止(最終売買日は平成22年3月26日)となりました。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減 額(千円)	資本準備金残高 (千円)
平成17年4月20日 (注)1	5,090	10,180	-	352,218	-	341,813
平成18年3月1日 (注)2	10,180	20,360	-	352,218	-	341,813

- (注) 1. 株式分割(1:2)
2. 株式分割(1:2)

(6) 【所有者別状況】

平成22年2月28日現在

区分	株式の状況							単元未満株式の状況 (株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	6	4	27	4	1	2,320	2,362	-
所有株式数 (株)	-	1,277	68	12,053	826	1	6,135	20,360	-
所有株式数の割合(%)	-	6.27	0.33	59.20	4.06	0.00	30.14	100.00	-

(注) 自己株式902株は、「個人その他」に含まれております。

「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
株式会社マツモトキヨシホールディングス	千葉県松戸市新松戸東9番地1	11,476	56.37
株式会社ミドリ薬品	鹿児島県鹿児島市東開町8番地8	902	4.43
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカウント ジェイピーアールディ アイエス ジー エフィー - エイシー (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号 決済事業部)	694	3.41
ミドリ薬品従業員持株会	鹿児島県鹿児島市東開町8番地8	688	3.38
株式会社鹿児島銀行	鹿児島県鹿児島市金生町6番6号	540	2.65
第一生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	484	2.38
鹿児島リース株式会社	鹿児島県鹿児島市山之口町1番10号	456	2.24
門田 洋	神奈川県中郡二宮町	180	0.88
株式会社宮崎銀行	宮崎県宮崎市橋通東4丁目3番5号	128	0.63
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	119	0.58
計	-	15,667	76.95

(注) 1. 前事業年度末において主要株主であった百崎文弘氏及び株式会社エフエムは、当事業年度末現在では主要株主ではなくなりました。

2. 前事業年度末において主要株主でなかった株式会社マツモトキヨシホールディングスは、当事業年度末現在では主要株主となっております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 902	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,458	19,458	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	20,360	-	-
総株主の議決権	-	19,458	-

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1株(議決権1個)含まれております。

【自己株式等】

平成22年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社 ミドリ薬品	鹿児島県鹿児島市 東開町8番地8	902	-	902	4.43
計	-	902	-	902	4.43

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	902	93,788
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 ()	-	-	-	-
保有自己株式数	902	-	-	-

(注) 平成22年3月10日に保有する自己株式の全部を消却しております。

3 【配当政策】

当社は、健全経営の観点から経営基盤及び財務体質の強化を図り、適正な内部留保の充実に努めるとともに株主に対しましては安定的かつ継続的な配当を実施していくことを利益配分の基本方針としております。

当社は、期末配当の年1回の配当を行うことを基本方針としており、期末配当の決定機関は株主総会であります。

当事業年度の期末配当金につきましては、1,611百万円と大幅な当期純損失となるため、不本意ではありますが無配とさせていただきます。

内部留保資金につきましては、収益性の一層の向上を図るため、新規店舗及びシステム開発等に伴う設備資金として有効投資してまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年8月31日を基準日として、中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第29期 平成18年2月	第30期 平成19年2月	第31期 平成20年2月	第32期 平成21年2月	第33期 平成22年2月
最高(円)	869,000 348,000	365,000	230,000	136,000	123,000
最低(円)	275,000 338,000	206,000	143,000	90,000	89,000

(注) 1. 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。なお、ジャスダック証券取引所は、平成22年4月1日付で大阪証券取引所と合併しております。

2. 印については、株式分割による権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年9月	10月	11月	12月	平成22年1月	2月
最高(円)	118,700	109,500	109,500	109,100	105,900	103,300
最低(円)	105,200	105,000	99,100	102,000	98,500	94,200

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。なお、ジャスダック証券取引所は、平成22年4月1日付で大阪証券取引所と合併しております。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長		百崎 栄一	昭和30年8月5日生	昭和53年5月 百崎薬品株式会社入社 昭和59年8月 当社入社 専務取締役に就任 平成8年4月 株式会社エフエム 代表取締役に就任(現任) 平成12年3月 当社専務取締役商品部長に就任 平成16年11月 当社専務取締役に就任 平成17年3月 当社代表取締役社長に就任 平成17年3月 株式会社ミドリ薬品販売 代表取締役に就任(現任) 平成20年3月 当社専務取締役社長室長に就任 平成21年11月 当社代表取締役社長に就任(現任)	注2	-
取締役副社長	営業本部長	渡邊 孝男	昭和33年3月6日生	昭和55年4月 株式会社マツモトキヨシ入社 平成12年4月 同社商品部長 平成14年6月 同社取締役商品部長 平成15年4月 同社取締役ドラッグストア本部長 平成16年4月 同社取締役商品本部長 平成17年4月 同社取締役店舗開発本部長 平成19年10月 株式会社マツモトキヨシホールディングス取締役 平成20年1月 株式会社エムケイ東日本販売代表取締役 平成20年4月 株式会社マツモトキヨシホールディングス執行役員(現任) 平成22年1月 当社顧問 平成22年2月 当社取締役副社長兼営業本部長に就任(現任)	注3	-
常務取締役		下野 正文	昭和18年7月22日生	昭和42年10月 大正製薬株式会社入社 昭和61年6月 同社東京支店長 平成2年6月 同社取締役 平成8年6月 同社常務取締役 平成14年4月 株式会社大正製薬物流サービス代表取締役 平成15年4月 大正厚生サービス株式会社代表取締役社長 平成20年5月 当社入社 常務取締役営業本部長に就任 平成22年4月 当社常務取締役に就任(現任)	注2	-
取締役	管理本部長	留守 馨	昭和28年5月6日生	昭和52年10月 蔵元薬品株式会社入社 昭和59年1月 有限会社ミドリ薬品(現株式会社ミドリ薬品)入社 平成12年3月 当社物流部長 平成12年5月 当社取締役物流部長に就任 平成13年5月 当社取締役総務部長に就任 平成16年11月 当社取締役社内監査室長に就任 平成17年7月 当社取締役総務部長に就任 平成17年11月 当社取締役管理本部長に就任 平成20年6月 当社取締役総務部長に就任 平成22年4月 当社取締役管理本部長に就任(現任)	注2	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	内部統制室長	内田 弘敏	昭和31年1月28日生	昭和55年8月 有限会社スマイル入社 平成元年5月 株式会社百崎（現株式会社ミドリ薬品）入社 平成12年3月 当社店舗運営部長 平成12年5月 当社取締役店舗運営部長に就任 平成13年5月 当社取締役店舗運営第一部長に就任 平成13年11月 当社取締役社内監査室長に就任 平成14年12月 当社取締役情報システム部長に就任 平成16年11月 当社取締役商品部長に就任 平成17年11月 当社取締役社内監査室長に就任 平成19年4月 当社取締役店舗運営本部長に就任 平成20年6月 当社取締役管理本部長に就任 平成22年4月 当社取締役内部統制室長に就任（現任）	注2	-
取締役	店舗推進部長	小薄 輝美	昭和34年5月18日生	昭和58年8月 有限会社ミドリ薬品（現株式会社ミドリ薬品）入社 平成13年4月 当社接客部長 平成13年5月 当社取締役接客部長に就任 平成13年11月 当社取締役教育販促部長に就任 平成16年11月 当社取締役南九州運営部長に就任 平成19年4月 当社取締役教育販促本部長に就任 平成20年6月 当社取締役教育部長に就任 平成22年4月 当社取締役店舗推進部長に就任（現任）	注2	-
常勤監査役		染河 旭	昭和20年11月28日生	昭和44年4月 株式会社鹿児島銀行入行 平成12年3月 鹿児島リース株式会社へ出向 平成16年4月 かぎん会計サービス株式会社へ出向 平成17年7月 当社入社経理部長 平成20年5月 当社監査役に就任（現任）	注4	1
監査役		染川 周郎	昭和24年4月25日生	昭和50年4月 判事補 昭和53年4月 岡山簡易裁判所判事 昭和54年1月 鹿児島県弁護士会 入会 平成8年4月 同会会長に就任 平成13年5月 当社監査役に就任（現任）	注4	-
監査役		寺脇 修三	昭和18年3月25日生	昭和42年4月 株式会社鹿児島銀行入行 平成5年2月 同行天文館支店支店長 平成6年8月 同行消費者信用センター所長 平成7年7月 同行ローンセンター所長 平成9年8月 鹿児島ビル不動産株式会社へ出向 平成20年5月 当社監査役に就任（現任）	注4	-
計						1

- (注) 1. 監査役染川周郎氏及び寺脇修三氏は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 平成21年5月22日開催の定時株主総会終結の時から2年間
3. 平成22年2月19日開催の臨時株主総会終結の時から平成23年2月期に係る定時株主総会終結の時まで
4. 平成20年5月23日開催の定時株主総会終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、企業間競争が激化する中、経営判断の迅速化及び企業価値の向上を図り、コンプライアンス（法令遵守）の徹底が重要であると認識しております。経営及び業務の監視機能として、監査役の監査機能及び業務分掌による牽制機能などを有効かつ最大限に発揮することに努め、信頼を得ることをコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方としております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等（平成22年2月28日現在）

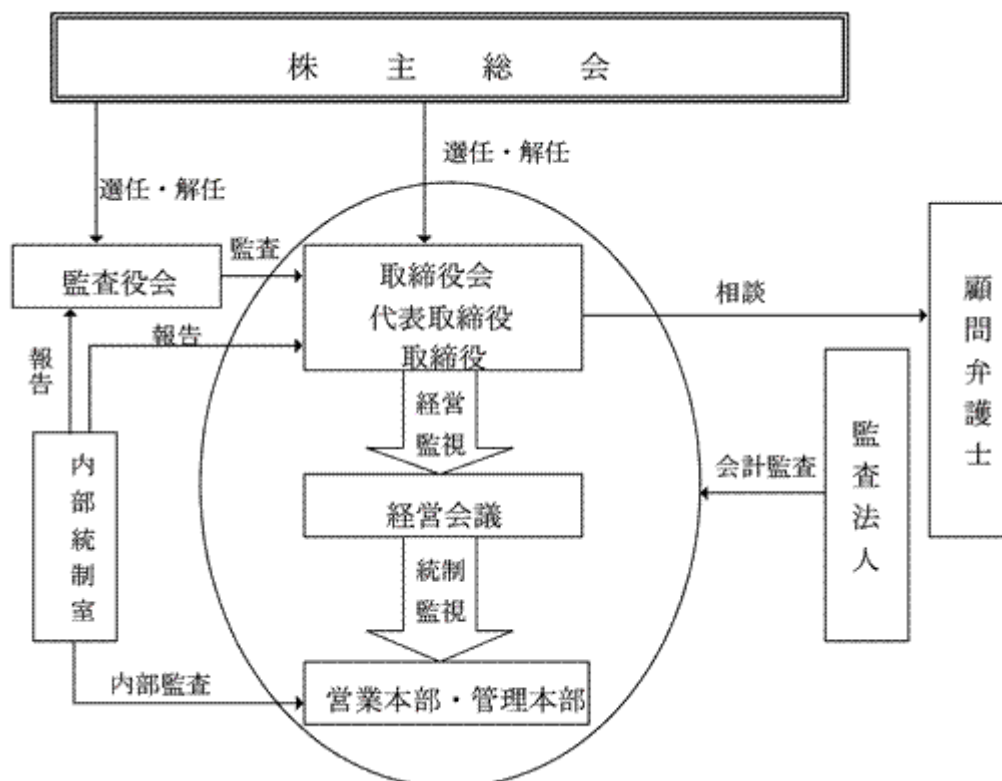
会社の機関の基本説明

当社は、会社の機関として会社法に規定された株主総会、取締役会及び監査役会を設置しております。取締役会は6名で構成されており、毎月1回の取締役会及び必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営環境の急速な変化にも対応できる体制を採っております。

監査役3名の内2名は社外監査役であり、監査の独立性を確保するとともに、取締役会等の重要な会議に出席し、取締役の職務執行の状況を客観的な立場で監査し、経営監視機能の充実に努めております。

さらに、取締役会に準ずる機関として、経営会議を月1回開催し、議題に応じて迅速に経営上の意思決定ができる体制を整えております。

会社の機関の内容及び内部統制の関係図



会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

内部統制システムにつきましては、経営監視体制として株主総会で選任された取締役会があり、経営、業績に重要な影響を及ぼす事項について、審議・決議する体制を採っております。また、業務監督体制として経営会議があり、業務遂行上の重要案件について、審議・決定する体制を整えております。

さらに、監査役が、取締役会への出席と必要に応じて助言・意見表明を行う体制を整えております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社は、内部監査組織として営業本部・管理本部から独立した内部統制室を設置し、4名の専任スタッフを配しております。内部統制室は社内監査規程に基づき監査を行うとともに、不正過誤を防止し、業務の改善に努めております。一方、経営監査として監査役は取締役会等の重要な会議に出席するなどして、取締役の業務執行について厳正な監査を行っております。また、内部統制室及び監査役は監査結果について情報の共有等、連携を図り、内部統制の強化に努めております。

会計監査の状況

当社は、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結しており、法律の規定に基づいた会計監査を実施しております。監査役は定期的に監査法人から会計監査計画ならびに期末の会計監査及び四半期レビュー結果の報告を受ける等、相互の連携を図っております。

なお、当社と監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員との間には、特別の利害関係はありません。

当期において、業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は、以下のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員：松尾 政治、西元 浩文

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名 会計士補等 5名 その他 6名

社外取締役及び社外監査役との関係

当社は、社外取締役を選任しておりません。また、社外監査役2名については、人的、資金的関係または取引関係その他利害関係はありません。

(2) リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制につきましては、社内組織対応力の整備・強化に努めるとともに、複数の弁護士事務所と顧問契約を結び、重要な法務案件やコンプライアンスに関する事項について相談、助言を受ける体制を整えております。

(3) 役員報酬等の内容

取締役及び監査役に支払った報酬

取締役 8名 55,046千円

監査役 3名 5,100千円

(注) 報酬限度額 取締役：年額300,000千円(平成11年5月27日定時株主総会決議)

監査役：年額 50,000千円(平成11年5月27日定時株主総会決議)

使用人兼務役員3名に対する使用人給与等(賞与を含む)相当額

11,258千円

(4) 取締役の定数

当社の取締役は30名以内とする旨定款に定めております。

(5) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上にあたる株式を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

(6) 自己株式の取得の決定機関

当社は、会社法第156条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。

(7) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって中間配当をすることができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(8) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	-	-	23,000	246
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	23,000	246

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社は、有限責任監査法人トーマツに対して公認会計士法第2条第1項に規定する業務以外の非監査業務として、財務報告に係る内部統制に関する指導・助言業務を委託しております。

【監査報酬の決定方針】

当社の事業規模の観点から合理的な監査日数等を勘案のうえ、会計監査人の報酬を決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

前連結会計年度（平成20年3月1日から平成21年2月28日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年3月1日から平成22年2月28日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

前事業年度（平成20年3月1日から平成21年2月28日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年3月1日から平成22年2月28日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年3月1日から平成21年2月28日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成20年3月1日から平成21年2月28日まで）の財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、当連結会計年度（平成21年3月1日から平成22年2月28日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成21年3月1日から平成22年2月28日まで）の財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,799,941	1,248,166
売掛金	53,810	53,212
たな卸資産	4,455,538	-
商品	-	3,875,594
貯蔵品	-	17,125
繰延税金資産	97,585	98
その他	346,855	328,691
貸倒引当金	131	146
流動資産合計	6,753,598	5,522,742
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,613,752	4,355,451
減価償却累計額	1,761,800	1,937,226
建物及び構築物(純額)	2,851,951	2,418,225
土地	451,228	399,212
建設仮勘定	110,124	-
その他	399,827	425,429
減価償却累計額	281,787	302,254
その他(純額)	118,040	123,175
有形固定資産合計	3,531,344	2,940,613
無形固定資産		
その他	145,431	135,663
無形固定資産合計	145,431	135,663
投資その他の資産		
投資有価証券	68,504	65,543
長期貸付金	9,101	8,033
繰延税金資産	189,969	-
敷金及び保証金	2,386,276	2,292,595
その他	357,612	277,952
貸倒引当金	59,206	62,647
投資その他の資産合計	2,952,257	2,581,477
固定資産合計	6,629,033	5,657,754
資産合計	13,382,631	11,180,496

	前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,556,036	3,377,871
短期借入金	¹ 597,000	¹ 769,000
1年内返済予定の長期借入金	^{1, 2} 1,540,695	^{1, 2} 1,518,603
未払法人税等	16,880	15,680
賞与引当金	30,000	33,000
店舗閉鎖損失引当金	51,606	278,494
ポイント引当金	83,222	79,391
その他	526,936	526,444
流動負債合計	6,402,377	6,598,485
固定負債		
長期借入金	^{1, 2} 4,889,281	^{1, 2} 4,086,616
退職給付引当金	158,503	193,814
役員退職慰労引当金	116,460	57,380
その他	75,731	164,202
固定負債合計	5,239,975	4,502,013
負債合計	11,642,353	11,100,499
純資産の部		
株主資本		
資本金	352,218	352,218
資本剰余金	341,813	341,813
利益剰余金	1,139,331	518,464
自己株式	93,788	93,788
株主資本合計	1,739,575	81,778
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	703	1,781
評価・換算差額等合計	703	1,781
純資産合計	1,740,278	79,997
負債純資産合計	13,382,631	11,180,496

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
売上高	24,634,260	23,971,854
売上原価	17,460,012	¹ 17,042,880
売上総利益	7,174,247	6,928,974
販売費及び一般管理費	² 7,154,282	² 6,920,722
営業利益	19,965	8,251
営業外収益		
受取利息	24,182	22,156
受取配当金	13,714	1,264
不動産賃貸料	39,136	80,236
固定資産受贈益	13,009	3,542
発注処理手数料	45,520	45,536
その他	15,935	12,302
営業外収益合計	151,498	165,039
営業外費用		
支払利息	148,221	135,317
不動産賃貸費用	34,413	63,305
貸倒引当金繰入額	10,809	7,454
その他	16,670	17,840
営業外費用合計	210,114	223,917
経常損失()	38,649	50,626
特別利益		
賞与引当金戻入額	6,751	-
固定資産売却益	-	⁴ 217
保険差益	-	924
特別利益合計	6,751	1,142
特別損失		
固定資産除却損	³ 6,840	³ 705
固定資産売却損	-	⁵ 2,428
減損損失	⁶ 194,152	⁶ 585,798
店舗閉鎖損失	45,392	27,606
店舗閉鎖損失引当金繰入額	51,606	250,862
貸倒引当金繰入額	42,082	-
たな卸資産評価損	-	376,366
保険解約損	-	9,879
特別損失合計	340,075	1,253,649
税金等調整前当期純損失()	371,973	1,303,133
法人税、住民税及び事業税	22,034	18,086
法人税等調整額	73,613	287,932
法人税等合計	51,578	306,018
当期純損失()	320,395	1,609,151

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	352,218	352,218
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	352,218	352,218
資本剰余金		
前期末残高	341,813	341,813
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	341,813	341,813
利益剰余金		
前期末残高	1,508,416	1,139,331
当期変動額		
剰余金の配当	48,690	48,645
当期純損失()	320,395	1,609,151
当期変動額合計	369,085	1,657,796
当期末残高	1,139,331	518,464
自己株式		
前期末残高	91,760	93,788
当期変動額		
自己株式の取得	2,028	-
当期変動額合計	2,028	-
当期末残高	93,788	93,788
株主資本合計		
前期末残高	2,110,688	1,739,575
当期変動額		
剰余金の配当	48,690	48,645
当期純損失()	320,395	1,609,151
自己株式の取得	2,028	-
当期変動額合計	371,113	1,657,796
当期末残高	1,739,575	81,778

	前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,862	703
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,159	2,484
当期変動額合計	1,159	2,484
当期末残高	703	1,781
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,862	703
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,159	2,484
当期変動額合計	1,159	2,484
当期末残高	703	1,781
純資産合計		
前期末残高	2,112,550	1,740,278
当期変動額		
剰余金の配当	48,690	48,645
当期純損失（ ）	320,395	1,609,151
自己株式の取得	2,028	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,159	2,484
当期変動額合計	372,272	1,660,280
当期末残高	1,740,278	79,997

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 ()	371,973	1,303,133
減価償却費	336,701	306,126
減損損失	194,152	585,798
貸倒引当金の増減額 (は減少)	52,900	3,454
賞与引当金の増減額 (は減少)	42,000	3,000
退職給付引当金の増減額 (は減少)	9,033	35,311
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	6,180	59,080
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (は減少)	46,998	226,887
ポイント引当金の増減額 (は減少)	27,903	3,830
受取利息及び受取配当金	37,896	23,420
支払利息	148,221	135,317
有形固定資産除売却損益 (は益)	6,840	2,917
売上債権の増減額 (は増加)	6,625	597
たな卸資産の増減額 (は増加)	597,335	562,818
その他の流動資産の増減額 (は増加)	6,305	50,036
その他の固定資産の増減額 (は増加)	130,034	210,149
仕入債務の増減額 (は減少)	1,499	178,165
その他の流動負債の増減額 (は減少)	73,479	1,015
その他の固定負債の増減額 (は減少)	4,930	48,431
その他	6,196	1,850
小計	1,134,412	505,518
利息及び配当金の受取額	19,051	4,824
利息の支払額	147,759	134,662
法人税等の支払額	83,151	19,274
営業活動によるキャッシュ・フロー	922,552	356,405
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	49,000	52,838
定期預金の払戻による収入	52,000	21,600
有形固定資産の取得による支出	419,783	112,635
有形固定資産の売却による収入	-	1,483
投資有価証券の取得による支出	3,431	-
敷金及び保証金の差入による支出	259,386	77,567
敷金及び保証金の回収による収入	28,059	25,313
その他	9,158	34,580
投資活動によるキャッシュ・フロー	660,700	229,224
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (は減少)	43,000	172,000
長期借入れによる収入	800,000	770,000
長期借入金の返済による支出	1,762,288	1,594,757
自己株式の取得による支出	2,028	-
配当金の支払額	48,747	48,787
リース債務の返済による支出	-	8,649
財務活動によるキャッシュ・フロー	970,063	710,194
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	708,212	583,013
現金及び現金同等物の期首残高	2,004,370	1,296,158
現金及び現金同等物の期末残高	1,296,158	713,145

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
1. 連結の範囲に関する事項	すべての子会社(株式会社ミドリ薬品販売1社)を連結しております。	同左
2. 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社はないため、該当ありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度は、連結会計年度と同一であります。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 商品 売価還元原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 商品 売価還元法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、当連結会計年度の売上総利益、営業利益は101,721千円減少し、経常損失は101,721千円、税金等調整前当期純損失は478,088千円それぞれ増加しております。</p> <p>貯蔵品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産</p> <p>定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、建物及び構築物8年～34年であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これに伴う損益への影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産</p> <p>定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>同左</p> <p>リース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金</p> <p>従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>店舗閉鎖損失引当金</p> <p>店舗の閉鎖に伴い発生する損失に備えるため、店舗閉店により見込まれる閉店関連損失額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>店舗閉鎖損失引当金</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
(4) 重要なリース取引の処理方法 (5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>ポイント引当金 販売促進を目的とするポイントカード制度に基づき、顧客に付与したポイントの利用による費用負担に備えるため、当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程（内規）に基づく期末要支給見込額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>ポイント引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。これらによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)</p>
	<p>(連結貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品」「貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品」「貯蔵品」は、それぞれ4,435,713千円、19,824千円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)																												
<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">預金</td> <td style="text-align: right;">120,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">173,779</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">235,179</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">528,959千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">412,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,290,296</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,702,296千円</td> </tr> </table> <p>(注) 長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金が含まれております。</p> <p>2 財務制限条項</p> <p>当連結会計年度末において財務制限条項が付されている借入金は935,600千円であり、その内訳及び財務制限条項の内容は以下のとおりであります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・シンジケートローン(締結日平成16年8月26日、残高390,000千円の契約) ・シンジケートローン(締結日平成17年7月25日、残高545,600千円の契約) <p><財務制限条項の内容></p> <p>借入人は、各年度の決算期及び中間期の末日(以下「決算期末」という)における報告書等に記載の連結貸借対照表及び単体の貸借対照表における資本の部の合計金額を、直前の決算期末における報告書等に記載の連結貸借対照表及び単体の貸借対照表における資本の部の合計金額の75%以上に維持すること。</p> <p>借入人は、決算期末における報告書等に記載の連結損益計算書及び単体の損益計算書における経常損益を2期連続損失としないこと。</p> <p>いずれの契約においても財務制限条項の に抵触しておりますが、金融機関より期限の利益喪失請求権についてはこれを行行使しない旨の同意を得ており、財務制限条項の抵触を理由に期限の利益を喪失することはありません。</p>	預金	120,000千円	建物及び構築物	173,779	土地	235,179	計	528,959千円	短期借入金	412,000千円	長期借入金	1,290,296	計	1,702,296千円	<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">預金</td> <td style="text-align: right;">146,514千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">119,824</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">183,164</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">449,503千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">204,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,497,039</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,701,039千円</td> </tr> </table> <p>(注) 長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金が含まれております。</p> <p>2 財務制限条項</p> <p>当連結会計年度末において財務制限条項が付されている借入金は597,200千円であり、その内訳及び財務制限条項の内容は以下のとおりであります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・シンジケートローン(締結日平成16年8月26日、残高210,000千円の契約) ・シンジケートローン(締結日平成17年7月25日、残高387,200千円の契約) <p><財務制限条項の内容></p> <p>借入人は、各年度の決算期及び中間期の末日(以下「決算期末」という)における報告書等に記載の連結貸借対照表及び単体の貸借対照表における資本の部の合計金額を、直前の決算期末における報告書等に記載の連結貸借対照表及び単体の貸借対照表における資本の部の合計金額の75%以上に維持すること。</p> <p>借入人は、決算期末における報告書等に記載の連結損益計算書及び単体の損益計算書における経常損益を2期連続損失としないこと。</p> <p>いずれの契約においても財務制限条項の に抵触しておりますが、金融機関より返済資金を調達し、全額繰上返済することとなりました。</p>	預金	146,514千円	建物及び構築物	119,824	土地	183,164	計	449,503千円	短期借入金	204,000千円	長期借入金	1,497,039	計	1,701,039千円
預金	120,000千円																												
建物及び構築物	173,779																												
土地	235,179																												
計	528,959千円																												
短期借入金	412,000千円																												
長期借入金	1,290,296																												
計	1,702,296千円																												
預金	146,514千円																												
建物及び構築物	119,824																												
土地	183,164																												
計	449,503千円																												
短期借入金	204,000千円																												
長期借入金	1,497,039																												
計	1,701,039千円																												

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)			当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)		
6 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。			6 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。		
場所	用途	種類	場所	用途	種類
福岡県 6件	店舗	建物及びその他	鹿児島県 6件	店舗	建物及びその他
鹿児島県 4件	店舗	建物及びその他	宮崎県 6件	店舗	土地、建物及びその他
宮崎県 4件	店舗	建物及びその他	熊本県 4件	店舗	建物及びその他
その他 4件	店舗	建物及びその他	佐賀県 3件	店舗	建物及びその他
			沖縄県 3件	店舗	建物及びその他
			その他 4件	店舗	建物及びその他
<p>当社グループはキャッシュ・フローを生み出す最小単位として事業用資産である店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。また、遊休資産については、個々の物件ごとに資産のグルーピングを行っております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっている店舗や収益性等の観点から撤退の意思決定を行った店舗を対象とし、将来使用見込みがないもの及び廃棄することが決定された資産について、回収可能価額をゼロとしてその帳簿価額の全額を減損損失として特別損失に計上しております。</p>			<p>当社グループはキャッシュ・フローを生み出す最小単位として事業用資産である店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。また、遊休資産については、個々の物件ごとに資産のグルーピングを行っております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっている店舗や収益性等の観点から撤退の意思決定を行った店舗を対象とし、将来使用見込みがないもの及び廃棄することが決定された資産について、回収可能価額をゼロとしてその帳簿価額の全額を減損損失として特別損失に計上しております。</p>		
固定資産の種類		金額	固定資産の種類		金額
建物及び構築物		156,692千円	建物及び構築物		386,791千円
その他		14,090千円	土地		52,015千円
リース資産		23,370千円	その他		64,136千円
合計		194,152千円	リース資産		82,855千円
			合計		585,798千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	20,360	-	-	20,360
合計	20,360	-	-	20,360
自己株式				
普通株式(注)	884	18	-	902
合計	884	18	-	902

(注) 普通株式の自己株式の増加は、取締役会の決議に基づく取得による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月23日 定時株主総会	普通株式	48,690	2,500	平成20年2月29日	平成20年5月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月22日 定時株主総会	普通株式	48,645	利益剰余金	2,500	平成21年2月28日	平成21年5月25日

当連結会計年度（自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	20,360	-	-	20,360
合計	20,360	-	-	20,360
自己株式				
普通株式	902	-	-	902
合計	902	-	-	902

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年5月22日 定時株主総会	普通株式	48,645	2,500	平成21年2月28日	平成21年5月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <p style="text-align: right;">(千円)</p> 現金及び預金勘定 1,799,941 預入期間が3か月を超える定期性預金 503,782 現金及び現金同等物 <u>1,296,158</u>	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <p style="text-align: right;">(千円)</p> 現金及び預金勘定 1,248,166 預入期間が3か月を超える定期性預金 535,021 現金及び現金同等物 <u>713,145</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)					当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)																													
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引																													
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					リース資産の内容																													
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>1,333,446</td> <td>527,692</td> <td>28,277</td> <td>777,477</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>321,653</td> <td>189,789</td> <td>-</td> <td>131,863</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,655,099</td> <td>717,481</td> <td>28,277</td> <td>909,340</td> </tr> </tbody> </table>						取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産)その他	1,333,446	527,692	28,277	777,477	無形固定資産	321,653	189,789	-	131,863	合計	1,655,099	717,481	28,277	909,340	<ul style="list-style-type: none"> 有形固定資産 主として店舗におけるPOSレジ、什器備品、冷蔵・冷凍ショーケース等(工具、器具及び備品等)であります。 無形固定資産 主として本社における会計システム等のソフトウェアであります。 									
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
(有形固定資産)その他	1,333,446	527,692	28,277	777,477																														
無形固定資産	321,653	189,789	-	131,863																														
合計	1,655,099	717,481	28,277	909,340																														
(2) 未経過リース料期末残高相当額等					リース資産の減価償却の方法																													
未経過リース料期末残高相当額					連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項																													
1年内					「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。																													
1年超					なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。																													
合計					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																													
リース資産減損勘定の残高					<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>518,841</td> <td>298,909</td> <td>-</td> <td>219,932</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>1,240,768</td> <td>564,991</td> <td>108,947</td> <td>566,829</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>321,653</td> <td>254,120</td> <td>-</td> <td>67,532</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,081,263</td> <td>1,118,020</td> <td>108,947</td> <td>854,294</td> </tr> </tbody> </table>						取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物及び構築物	518,841	298,909	-	219,932	(有形固定資産)その他	1,240,768	564,991	108,947	566,829	無形固定資産	321,653	254,120	-	67,532	合計	2,081,263	1,118,020	108,947	854,294
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
建物及び構築物	518,841	298,909	-	219,932																														
(有形固定資産)その他	1,240,768	564,991	108,947	566,829																														
無形固定資産	321,653	254,120	-	67,532																														
合計	2,081,263	1,118,020	108,947	854,294																														
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					(2) 未経過リース料期末残高相当額等																													
支払リース料					未経過リース料期末残高相当額																													
リース資産減損勘定の取崩額					1年内																													
減価償却費相当額					1年超																													
支払利息相当額					合計																													
減損損失					リース資産減損勘定の残高																													
(4) 減価償却費相当額の算定方法					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																													
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					支払リース料																													
(5) 利息相当額の算定方法					リース資産減損勘定の取崩額																													
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					減価償却費相当額																													
					支払利息相当額																													
					減損損失																													

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)						
	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引(借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">47,985千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">429,558</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">477,543千円</td> </tr> </table>	1年内	47,985千円	1年超	429,558	合計	477,543千円
1年内	47,985千円						
1年超	429,558						
合計	477,543千円						

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成21年2月28日)			当連結会計年度(平成22年2月28日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	株式	4,029	6,950	2,920	4,029	6,200	2,170
	小計	4,029	6,950	2,920	4,029	6,200	2,170
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	9,968	8,957	1,011	9,968	6,857	3,111
	(2) その他	2,826	2,097	728	2,826	1,986	840
	小計	12,794	11,054	1,740	12,794	8,843	3,951
合計		16,824	18,004	1,179	16,824	15,043	1,781

2. 時価評価されていない有価証券の内容

種類	前連結会計年度(平成21年2月28日)	当連結会計年度(平成22年2月28日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	50,500	50,500

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度(自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)

該当事項はありません。

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
(1) 退職給付債務(千円)	501,717	595,469
(2) 年金資産(千円)	213,625	264,056
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	288,091	331,412
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	129,588	137,597
(5) 退職給付引当金(3)+(4)(千円)	158,503	193,814

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
退職給付費用(千円)	61,605	90,527
(1) 勤務費用(千円)	60,717	66,489
(2) 利息費用(千円)	6,558	7,525
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	6,332	4,272
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	663	20,785

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率(%)	1.5	1.5
(3) 期待運用収益率(%)	2.5	2.0
(4) 数理計算上の差異の処理年数(年)	5	5
	(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	同左

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成21年2月28日)	(平成22年2月28日)
	(千円)	(千円)
繰延税金資産		
役員退職慰労引当金	47,049	23,181
退職給付引当金	64,035	78,301
賞与引当金	12,120	13,332
ポイント引当金	33,621	32,074
店舗閉鎖損失引当金	20,849	112,511
貸倒引当金	23,972	25,368
繰越欠損金	78,694	334,774
減損損失	125,559	313,167
未払事業税	2,756	2,486
未払事業所税	6,552	6,584
その他	4,628	4,165
繰延税金資産小計	419,840	945,948
評価性引当額	131,809	945,850
繰延資産合計	288,031	98
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	476	-
繰延税金負債合計	476	-
繰延税金資産の純額	287,554	98

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成21年2月28日)	(平成22年2月28日)
	(千円)	(千円)
流動資産 - 繰延税金資産	97,585	98
固定資産 - 繰延税金資産	189,969	-

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成21年2月28日)	(平成22年2月28日)
	(%)	(%)
法定実効税率	40.4	40.4
(調整)		
住民税均等割	4.8	1.4
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4	0.4
繰延税金資産の評価性引当額	21.0	62.5
過年度法人税等	0.7	0.3
その他	0.0	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	13.9	23.5

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当社グループは医薬品、化粧品、日用雑貨品等の小売業という単一事業を営んでいるため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店はないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高はないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称又は氏名	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	百崎文弘	-	-	当社代表取締役会長兼社長	(被所有)直接 26.1%	-	-	店舗賃借に伴う被保証	(被保証額) 108,786	-	-

- (注) 1. 店舗賃借に伴う被保証(百崎文弘氏)については、保証料の支払を行っておりません。
2. 上記取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	㈱マツモトキヨシホールディングス	千葉県松戸市	21,086	子会社の管理・統括及び商品の仕入・販売	(被所有)直接 58.9%	資金の借入	資金の借入	400,000	短期借入金	400,000

- (注) 1. 資金の借入金利率については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保は差し入れておりません。
2. 上記取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。

(2) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員 の 近親者	百崎文弘 (当社代表取締役 百崎栄一 の父)	-	-	-	-	-	店舗賃借に伴う被保証	(被保証額) 100,820	-	-

- (注) 1. 店舗賃借に伴う被保証(百崎文弘氏)については、保証料の支払を行っておりません。
2. 上記取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(3) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
同一の親会社をもつ会社	伊東秀商事(株)	千葉県 松戸市	10	日用雑貨等の卸売	-	商品の仕入	商品の仕入	241,668	買掛金	136,028

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。
2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等
商品の仕入については市場の実勢価格を参考にして、その都度交渉の上決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社マツモトキヨシホールディングス(東京証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
1株当たり純資産額	89,437円68銭	4,111円30銭
1株当たり当期純損失()	16,461円10銭	82,698円70銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
当期純損失()(千円)	320,395	1,609,151
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失()(千円)	320,395	1,609,151
期中平均株式数(株)	19,463	19,458

(重要な後発事象)

当連結会計年度(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)

(株式交換契約)

当社と株式会社マツモトキヨシホールディングス(以下「マツモトキヨシホールディングス」といいます。)は、平成21年12月25日開催のそれぞれの取締役会において、平成22年4月1日を効力発生日として、マツモトキヨシホールディングスを株式交換完全親会社、当社を株式交換完全子会社とする株式交換(以下「本株式交換」といいます。)を行うことを決議し同日付けで株式交換契約を締結いたしました。

本株式交換契約は、平成22年2月19日開催の臨時株主総会において承認されました。

当社はマツモトキヨシホールディングスの完全子会社となることで、不採算店舗の撤退や出店・店舗改装等の投資的経費捻出のための必要財務余力の確保が可能となり、当社の企業価値の向上に寄与するものと考えております。また、商品の調達及び開発機能の強化と九州地域における優位な立場を形成することができ、業務提携やフランチャイズ契約では限定的であった経営ノウハウ及び経営資源を最大限活用することで、競争力を向上させることができるものと考えております。具体的には、販売ノウハウや人材育成システムの共有化、間接部門の共有化等を行うことで、収益性を改善させることが可能になると考えております。

株式交換完全親会社の概要(平成21年12月31日現在)

名称	株式会社マツモトキヨシホールディングス
所在地	千葉県松戸市新松戸東9番地1
代表者	代表取締役社長兼COO 吉田 雅司
事業内容	子会社の管理・統括及び商品の仕入れ・販売
資本金	21,086百万円
発行済株式総数	53,579,014株
純資産	102,837百万円
総資産	216,515百万円

株式交換の日程

株式交換承認臨時株主総会	平成22年2月19日
株式最終売買日	平成22年3月26日
上場廃止日	平成22年3月29日
株式交換効力発生日	平成22年4月1日

株式交換比率

会社名	株式会社マツモトキヨシホールディングス (株式交換完全親会社)	株式会社ミドリ薬品 (株式交換完全子会社)
株式交換比率	1	50

(注) 当社の普通株式1株に対して、マツモトキヨシホールディングスの株式50株を割当交付いたします。ただし、マツモトキヨシホールディングスが保有する当社株式11,476株については、本株式交換による株式分割は行いません。また、当社が保有する自己株式902株については、平成22年3月10日に全株消却しております。

上場廃止について

本株式交換の結果、効力発生日である平成22年4月1日をもって当社はマツモトキヨシホールディングスの完全子会社となり、当社の株式は平成22年3月29日に上場廃止(最終売買日は平成22年3月26日)となりました。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	597,000	769,000	1.600	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,540,695	1,518,603	2.046	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	11,369	4.516	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	4,889,281	4,086,616	2.046	平成23年3月～ 平成29年7月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	39,979	4.516	平成23年3月～ 平成27年7月
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	7,026,976	6,425,567	-	-

(注) 1. 平均利率については、借入金等の期中平均残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,270,722	1,126,932	876,432	561,232
リース債務	12,058	12,345	12,867	2,643

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年3月1日 至平成21年5月31日	第2四半期 自平成21年6月1日 至平成21年8月31日	第3四半期 自平成21年9月1日 至平成21年11月30日	第4四半期 自平成21年12月1日 至平成22年2月28日
売上高(千円)	6,109,374	6,397,143	5,736,268	5,729,067
税金等調整前四半期純 利益金額又は税金等 調整前四半期純損失 金額()(千 円)	340,232	90,176	855,954	197,122
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額 ()(千円)	229,144	68,774	1,223,237	225,544
1株当たり四半期純利 益金額又は1株当た り四半期純損失金額 ()(円)	11,776.38	3,534.51	62,865.51	11,591.33

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,756,047	1,206,760
売掛金	53,810	53,212
商品	4,435,713	3,875,594
貯蔵品	19,824	17,125
前渡金	1,567	5,689
前払費用	145,031	141,619
繰延税金資産	97,439	-
未収入金	189,513	175,096
その他	10,743	6,285
貸倒引当金	131	146
流動資産合計	6,709,559	5,481,237
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,941,760	3,716,541
減価償却累計額	1,402,316	1,547,125
建物(純額)	2,539,443	2,169,415
構築物	671,991	638,910
減価償却累計額	359,483	390,100
構築物(純額)	312,507	248,809
車両運搬具	19,212	9,507
減価償却累計額	16,433	4,457
車両運搬具(純額)	2,778	5,050
工具、器具及び備品	380,615	360,628
減価償却累計額	265,353	288,474
工具、器具及び備品(純額)	115,261	72,154
土地	451,228	399,212
リース資産	-	55,294
減価償却累計額	-	9,323
リース資産(純額)	-	45,970
建設仮勘定	110,124	-
有形固定資産合計	3,531,344	2,940,613
無形固定資産		
借地権	127,953	119,866
商標権	544	329
ソフトウェア	6,903	6,451
その他	10,029	9,016
無形固定資産合計	145,431	135,663

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
投資その他の資産		
投資有価証券	68,504	65,543
関係会社株式	10,000	10,000
出資金	2,112	2,112
長期貸付金	9,101	8,033
長期前払費用	175,736	165,943
繰延税金資産	189,969	-
敷金及び保証金	2,386,276	2,292,595
破産更生債権等	48,082	34,212
その他	131,681	75,684
貸倒引当金	59,206	62,647
投資その他の資産合計	2,962,257	2,591,477
固定資産合計	6,639,033	5,667,754
資産合計	13,348,592	11,148,992
負債の部		
流動負債		
支払手形	4,794	5,563
買掛金	3,551,242	3,372,308
短期借入金	¹ 597,000	^{1, 3} 769,000
1年内返済予定の長期借入金	^{1, 2} 1,540,695	^{1, 2} 1,518,603
リース債務	-	11,369
未払金	425,863	424,795
未払費用	4,679	4,909
未払法人税等	12,979	12,994
未払消費税等	72,520	16,061
前受金	4,472	7,239
預り金	5,325	21,562
賞与引当金	30,000	33,000
店舗閉鎖損失引当金	51,606	278,494
ポイント引当金	83,222	79,391
その他	10,456	40,849
流動負債合計	6,394,857	6,596,142
固定負債		
長期借入金	^{1, 2} 4,889,281	^{1, 2} 4,086,616
リース債務	-	39,979
退職給付引当金	158,503	193,814
役員退職慰労引当金	116,460	57,380
その他	75,731	124,223
固定負債合計	5,239,975	4,502,013
負債合計	11,634,833	11,098,155

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	352,218	352,218
資本剰余金		
資本準備金	341,813	341,813
資本剰余金合計	341,813	341,813
利益剰余金		
利益準備金	8,218	8,218
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,104,594	555,844
利益剰余金合計	1,112,812	547,626
自己株式	93,788	93,788
株主資本合計	1,713,056	52,617
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	703	1,781
評価・換算差額等合計	703	1,781
純資産合計	1,713,759	50,836
負債純資産合計	13,348,592	11,148,992

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
売上高	24,634,260	23,971,854
売上原価		
商品期首たな卸高	5,044,113	4,435,713
当期商品仕入高	16,851,612	16,859,127
合計	21,895,726	21,294,841
他勘定振替高	-	376,366
商品期末たな卸高	4,435,713	1 3,875,594
商品売上原価	17,460,012	17,042,880
売上総利益	7,174,247	6,928,974
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	541,949	507,504
ポイント販売促進費	2 285,753	2 251,861
貸倒引当金繰入額	8	-
販売手数料	1,510,466	1,240,412
役員報酬	100,650	60,146
給料及び手当	1,459,029	1,417,605
雑給	604,721	612,789
賞与	62,527	30,000
賞与引当金繰入額	30,000	33,000
退職給付費用	61,605	90,527
役員退職慰労引当金繰入額	8,100	7,500
役員退職慰労金	-	21,974
法定福利費	236,137	283,953
水道光熱費	500,561	491,304
消耗品費	75,553	78,600
減価償却費	336,701	306,126
地代家賃	409,748	522,594
リース料	373,125	338,421
その他	664,823	720,136
販売費及び一般管理費合計	7,261,464	7,014,458
営業損失()	87,216	85,484
営業外収益		
受取利息	24,113	22,139
受取配当金	14,714	2,264
不動産賃貸料	1,099,977	3 952,442
その他	76,236	63,181
営業外収益合計	1,215,041	1,040,028

	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
営業外費用		
支払利息	148,221	135,317
不動産賃貸費用	1,001,654	853,710
貸倒引当金繰入額	10,809	7,454
その他	16,670	17,840
営業外費用合計	1,177,355	1,014,323
経常損失()	49,529	59,779
特別利益		
賞与引当金戻入額	6,751	-
固定資産売却益	-	5 217
保険差益	-	924
特別利益合計	6,751	1,142
特別損失		
固定資産除却損	4 6,840	4 705
固定資産売却損	-	6 2,428
減損損失	7 194,152	7 585,798
店舗閉鎖損失	45,392	27,606
店舗閉鎖損失引当金繰入額	51,606	250,862
貸倒引当金繰入額	42,082	-
たな卸資産評価損	-	376,366
保険解約損	-	9,879
特別損失合計	340,075	1,253,649
税引前当期純損失()	382,853	1,312,286
法人税、住民税及び事業税	14,738	11,622
法人税等調整額	73,581	287,885
法人税等合計	58,843	299,507
当期純損失()	324,009	1,611,794

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	352,218	352,218
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	352,218	352,218
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	341,813	341,813
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	341,813	341,813
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	8,218	8,218
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,218	8,218
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,477,294	1,104,594
当期変動額		
剰余金の配当	48,690	48,645
当期純損失()	324,009	1,611,794
当期変動額合計	372,699	1,660,439
当期末残高	1,104,594	555,844
利益剰余金合計		
前期末残高	1,485,512	1,112,812
当期変動額		
剰余金の配当	48,690	48,645
当期純損失()	324,009	1,611,794
当期変動額合計	372,699	1,660,439
当期末残高	1,112,812	547,626
自己株式		
前期末残高	91,760	93,788
当期変動額		
自己株式の取得	2,028	-
当期変動額合計	2,028	-
当期末残高	93,788	93,788

	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
株主資本合計		
前期末残高	2,087,784	1,713,056
当期変動額		
剰余金の配当	48,690	48,645
当期純損失()	324,009	1,611,794
自己株式の取得	2,028	-
当期変動額合計	374,727	1,660,439
当期末残高	1,713,056	52,617
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,862	703
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,159	2,484
当期変動額合計	1,159	2,484
当期末残高	703	1,781
純資産合計		
前期末残高	2,089,646	1,713,759
当期変動額		
剰余金の配当	48,690	48,645
当期純損失()	324,009	1,611,794
自己株式の取得	2,028	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,159	2,484
当期変動額合計	375,886	1,662,923
当期末残高	1,713,759	50,836

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月 28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 売価還元原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 商品 売価還元法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、当事業年度の売上総利益、営業利益は101,721千円減少し、経常損失は101,721千円、税引前当期純損失は478,088千円それぞれ増加しております。 (2) 貯蔵品 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は、建物8年～34年、構築物10年～22年であります。</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これに伴う損益への影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3)</p> <p>(4) 長期前払費用 均等償却しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 店舗閉鎖損失引当金 店舗の閉鎖に伴い発生する損失に備えるため、店舗閉店により見込まれる閉店関連損失額を計上しております。</p> <p>(4) ポイント引当金 販売促進を目的とするポイントカード制度に基づき、顧客に付与したポイントの利用による費用負担に備えるため、当事業年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程（内規）に基づく期末要支給見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 店舗閉鎖損失引当金 同左</p> <p>(4) ポイント引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	同左

【会計処理方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。これらによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)																														
<p>1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">預金</td> <td style="text-align: right;">120,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">173,779</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">235,179</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">528,959千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">412,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,290,296</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,702,296千円</td> </tr> </table> <p>(注) 長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金が含まれております。</p> <p>2. 財務制限条項 当事業年度末において財務制限条項が付されている借入金は935,600千円であり、その内訳及び財務制限条項の内容は以下のとおりであります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・シンジケートローン(締結日平成16年8月26日、残高390,000千円の契約) ・シンジケートローン(締結日平成17年7月25日、残高545,600千円の契約) <p><財務制限条項の内容> 借入人は、各年度の決算期及び中間期の末日(以下「決算期末」という)における報告書等に記載の連結貸借対照表及び単体の貸借対照表における資本の部の合計金額を、直前の決算期末における報告書等に記載の連結貸借対照表及び単体の貸借対照表における資本の部の合計金額の75%以上に維持すること。</p> <p>借入人は、決算期末における報告書等に記載の連結損益計算書及び単体の損益計算書における経常損益を2期連続損失としないこと。</p> <p>いずれの契約においても財務制限条項の に抵触しておりますが、金融機関より期限の利益喪失請求権についてはこれを行行使しない旨の同意を得ており、財務制限条項の抵触を理由に期限の利益を喪失することはありません。</p> <p>3.</p>	預金	120,000千円	建物	173,779	土地	235,179	計	528,959千円	短期借入金	412,000千円	長期借入金	1,290,296	計	1,702,296千円	<p>1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">預金</td> <td style="text-align: right;">146,514千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">119,824</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">183,164</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">449,503千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">204,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,497,039</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,701,039千円</td> </tr> </table> <p>(注) 長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金が含まれております。</p> <p>2. 財務制限条項 当事業年度末において財務制限条項が付されている借入金は597,200千円であり、その内訳及び財務制限条項の内容は以下のとおりであります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・シンジケートローン(締結日平成16年8月26日、残高210,000千円の契約) ・シンジケートローン(締結日平成17年7月25日、残高387,200千円の契約) <p><財務制限条項の内容> 借入人は、各年度の決算期及び中間期の末日(以下「決算期末」という)における報告書等に記載の連結貸借対照表及び単体の貸借対照表における資本の部の合計金額を、直前の決算期末における報告書等に記載の連結貸借対照表及び単体の貸借対照表における資本の部の合計金額の75%以上に維持すること。</p> <p>借入人は、決算期末における報告書等に記載の連結損益計算書及び単体の損益計算書における経常損益を2期連続損失としないこと。</p> <p>いずれの契約においても財務制限条項の に抵触しておりますが、金融機関より返済資金を調達し、全額繰上返済することとなりました。</p> <p>3. 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">400,000</td> </tr> </table>	預金	146,514千円	建物	119,824	土地	183,164	計	449,503千円	短期借入金	204,000千円	長期借入金	1,497,039	計	1,701,039千円	短期借入金	400,000
預金	120,000千円																														
建物	173,779																														
土地	235,179																														
計	528,959千円																														
短期借入金	412,000千円																														
長期借入金	1,290,296																														
計	1,702,296千円																														
預金	146,514千円																														
建物	119,824																														
土地	183,164																														
計	449,503千円																														
短期借入金	204,000千円																														
長期借入金	1,497,039																														
計	1,701,039千円																														
短期借入金	400,000																														

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月 28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)																																																																		
<p>1 .</p> <p>2 . ポイント販売促進費にはポイント引当金繰入額 83,222千円が含まれております。</p> <p>3 . 関係会社との取引は、不動産賃貸料収入1,060,840千円であります。</p> <p>4 . 固定資産除却損の内訳は、建物の除却損6,728千円ほかであります。</p> <p>5 .</p> <p>6 .</p> <p>7 . 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福岡県 6 件</td> <td>店舗</td> <td>建物及びその他</td> </tr> <tr> <td>鹿児島県 4 件</td> <td>店舗</td> <td>建物及びその他</td> </tr> <tr> <td>宮崎県 4 件</td> <td>店舗</td> <td>建物及びその他</td> </tr> <tr> <td>その他 4 件</td> <td>店舗</td> <td>建物及びその他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位として事業用資産である店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。また、遊休資産については、個々の物件ごとに資産のグルーピングを行っております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっている店舗や収益性等の観点から撤退の意思決定を行った店舗を対象とし、将来使用見込みがないもの及び廃棄することが決定された資産について、回収可能価額をゼロとしてその帳簿価額の全額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">固定資産の種類</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">140,763千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">15,928千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">12,611千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,478千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">23,370千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">194,152千円</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	福岡県 6 件	店舗	建物及びその他	鹿児島県 4 件	店舗	建物及びその他	宮崎県 4 件	店舗	建物及びその他	その他 4 件	店舗	建物及びその他	固定資産の種類	金額	建物	140,763千円	構築物	15,928千円	工具、器具及び備品	12,611千円	その他	1,478千円	リース資産	23,370千円	合計	194,152千円	<p>1 . 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、簿価切下額は478,088千円であります。</p> <p>2 . ポイント販売促進費にはポイント引当金繰入額 79,391千円が含まれております。</p> <p>3 . 関係会社との取引は、次のとおりであります。 不動産賃貸料 872,205千円</p> <p>4 . 固定資産除却損の内訳は、建物の除却損171千円ほかであります。</p> <p>5 . 固定資産売却益は、車両運搬具の売却益であります。</p> <p>6 . 固定資産売却損の内訳は、建物及び構築物の売却損 1,874千円ほかであります。</p> <p>7 . 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鹿児島県 6 件</td> <td>店舗</td> <td>建物及びその他</td> </tr> <tr> <td>宮崎県 6 件</td> <td>店舗</td> <td>土地、建物及びその他</td> </tr> <tr> <td>熊本県 4 件</td> <td>店舗</td> <td>建物及びその他</td> </tr> <tr> <td>佐賀県 3 件</td> <td>店舗</td> <td>建物及びその他</td> </tr> <tr> <td>沖縄県 3 件</td> <td>店舗</td> <td>建物及びその他</td> </tr> <tr> <td>その他 4 件</td> <td>店舗</td> <td>建物及びその他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位として事業用資産である店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。また、遊休資産については、個々の物件ごとに資産のグルーピングを行っております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっている店舗や収益性等の観点から撤退の意思決定を行った店舗を対象とし、将来使用見込みがないもの及び廃棄することが決定された資産について、回収可能価額をゼロとしてその帳簿価額の全額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">固定資産の種類</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">345,418千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">41,373千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">16,640千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">52,015千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">47,496千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">82,855千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">585,798千円</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	鹿児島県 6 件	店舗	建物及びその他	宮崎県 6 件	店舗	土地、建物及びその他	熊本県 4 件	店舗	建物及びその他	佐賀県 3 件	店舗	建物及びその他	沖縄県 3 件	店舗	建物及びその他	その他 4 件	店舗	建物及びその他	固定資産の種類	金額	建物	345,418千円	構築物	41,373千円	工具、器具及び備品	16,640千円	土地	52,015千円	その他	47,496千円	リース資産	82,855千円	合計	585,798千円
場所	用途	種類																																																																	
福岡県 6 件	店舗	建物及びその他																																																																	
鹿児島県 4 件	店舗	建物及びその他																																																																	
宮崎県 4 件	店舗	建物及びその他																																																																	
その他 4 件	店舗	建物及びその他																																																																	
固定資産の種類	金額																																																																		
建物	140,763千円																																																																		
構築物	15,928千円																																																																		
工具、器具及び備品	12,611千円																																																																		
その他	1,478千円																																																																		
リース資産	23,370千円																																																																		
合計	194,152千円																																																																		
場所	用途	種類																																																																	
鹿児島県 6 件	店舗	建物及びその他																																																																	
宮崎県 6 件	店舗	土地、建物及びその他																																																																	
熊本県 4 件	店舗	建物及びその他																																																																	
佐賀県 3 件	店舗	建物及びその他																																																																	
沖縄県 3 件	店舗	建物及びその他																																																																	
その他 4 件	店舗	建物及びその他																																																																	
固定資産の種類	金額																																																																		
建物	345,418千円																																																																		
構築物	41,373千円																																																																		
工具、器具及び備品	16,640千円																																																																		
土地	52,015千円																																																																		
その他	47,496千円																																																																		
リース資産	82,855千円																																																																		
合計	585,798千円																																																																		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	884	18	-	902
合計	884	18	-	902

(注)普通株式の自己株式の増加18株は、取締役会決議に基づく取得による増加であります。

当事業年度(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	902	-	-	902
合計	902	-	-	902

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)					当事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)																																		
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引					1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引																																		
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					リース資産の内容																																		
					・有形固定資産																																		
					主として店舗におけるPOSレジ、什器備品、冷蔵・ 冷凍ショーケース等(工具、器具及び備品等)であり ます。																																		
					・無形固定資産																																		
					主として本社における会計システム等のソフトウェ アであります。																																		
					リース資産の減価償却の方法																																		
					重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に 記載のとおりであります。																																		
					なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、 リース取引開始日が、平成21年2月28日以前のリース取 引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会 計処理によっており、その内容は次のとおりであります。																																		
					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																		
					<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th>減損損失 累計額相 当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>518,841</td> <td>298,909</td> <td>-</td> <td>219,932</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>12,055</td> <td>9,173</td> <td>-</td> <td>2,881</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及 び備品</td> <td>1,228,713</td> <td>555,817</td> <td>108,947</td> <td>563,948</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>321,653</td> <td>254,120</td> <td>-</td> <td>67,532</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,081,263</td> <td>1,118,020</td> <td>108,947</td> <td>854,294</td> </tr> </tbody> </table>						取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	減損損失 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	建物	518,841	298,909	-	219,932	車両運搬具	12,055	9,173	-	2,881	工具、器具及 び備品	1,228,713	555,817	108,947	563,948	ソフトウェア	321,653	254,120	-	67,532	合計	2,081,263	1,118,020	108,947	854,294
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	減損損失 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																			
建物	518,841	298,909	-	219,932																																			
車両運搬具	12,055	9,173	-	2,881																																			
工具、器具及 び備品	1,228,713	555,817	108,947	563,948																																			
ソフトウェア	321,653	254,120	-	67,532																																			
合計	2,081,263	1,118,020	108,947	854,294																																			
					(2) 未経過リース料期末残高相当額等																																		
					未経過リース料期末残高相当額																																		
					1年内																																		
					318,242千円																																		
					1年超																																		
					605,152																																		
					合計																																		
					923,395千円																																		
					リース資産減損勘定の残高																																		
					24,719千円																																		
					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																		
					支払リース料																																		
					358,116千円																																		
					リース資産減損勘定の取崩額																																		
					2,823																																		
					減価償却費相当額																																		
					324,538																																		
					支払利息相当額																																		
					26,573																																		
					減損損失																																		
					23,370																																		
					(4) 減価償却費相当額の算定方法																																		
					リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。																																		
					(5) 利息相当額の算定方法																																		
					リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差 額を利息相当額とし、各期への配分方法については、 利息法によっております。																																		
					(2) 未経過リース料期末残高相当額等																																		
					未経過リース料期末残高相当額																																		
					1年内																																		
					309,069千円																																		
					1年超																																		
					566,098																																		
					合計																																		
					875,168千円																																		
					リース資産減損勘定の残高																																		
					87,986千円																																		
					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																		
					支払リース料																																		
					390,312千円																																		
					リース資産減損勘定の取崩額																																		
					19,587																																		
					減価償却費相当額																																		
					325,643																																		
					支払利息相当額																																		
					29,688																																		
					減損損失																																		
					82,855																																		

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)						
	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引（借主側） オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table data-bbox="826 611 1342 710"> <tr> <td>1年内</td> <td>47,985千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>429,558</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>477,543千円</td> </tr> </table>	1年内	47,985千円	1年超	429,558	合計	477,543千円
1年内	47,985千円						
1年超	429,558						
合計	477,543千円						

（有価証券関係）

前事業年度及び当事業年度のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度	当事業年度
	(平成21年2月28日)	(平成22年2月28日)
	(千円)	(千円)
繰延税金資産		
役員退職慰労引当金	47,049	23,181
退職給付引当金	64,035	78,301
賞与引当金	12,120	13,332
ポイント引当金	33,621	32,074
店舗閉鎖損失引当金	20,849	112,511
貸倒引当金	23,972	25,368
繰越欠損金	78,694	334,774
減損損失	125,559	313,167
未払事業税	2,603	2,382
未払事業所税	6,552	6,584
その他	4,636	4,170
繰延税金資産小計	419,695	945,850
評価性引当額	131,809	945,850
繰延税金資産合計	287,886	-
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	476	-
繰延税金負債合計	476	-
繰延税金資産の純額	287,409	-

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度	当事業年度
	(平成21年2月28日)	(平成22年2月28日)
	(%)	(%)
法定実効税率	40.4	40.4
(調整)		
住民税均等割	3.7	1.1
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4	0.4
繰延税金資産の評価性引当額	20.4	62.0
過年度法人税等	0.5	0.3
その他	0.0	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	15.4	22.8

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
1株当たり純資産額	88,074円81銭	2,612円61銭
1株当たり当期純損失()	16,646円82銭	82,834円52銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
当期純損失()(千円)	324,009	1,611,794
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失()(千円)	324,009	1,611,794
期中平均株式数(株)	19,463	19,458

(重要な後発事象)

当事業年度(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)

(株式交換契約)

当社と株式会社マツモトキヨシホールディングス(以下「マツモトキヨシホールディングス」といいます。)は、平成21年12月25日開催のそれぞれの取締役会において、平成22年4月1日を効力発生日として、マツモトキヨシホールディングスを株式交換完全親会社、当社を株式交換完全子会社とする株式交換(以下「本株式交換」といいます。)を行うことを決議し同日付けで株式交換契約を締結いたしました。

本株式交換契約は、平成22年2月19日開催の臨時株主総会において承認されました。

当社はマツモトキヨシホールディングスの完全子会社となることで、不採算店舗の撤退や出店・店舗改装等の投資的経費捻出のための必要財務余力の確保が可能となり、当社の企業価値の向上に寄与するものと考えております。また、商品の調達及び開発機能の強化と九州地域における優位な立場を形成することができ、業務提携やフランチャイズ契約では限定的であった経営ノウハウ及び経営資源を最大限活用することで、競争力を向上させることができるものと考えております。具体的には、販売ノウハウや人材育成システムの共有化、間接部門の共有化等を行うことで、収益性を改善させることが可能になると考えております。

株式交換完全親会社の概要(平成21年12月31日現在)

名称	株式会社マツモトキヨシホールディングス
所在地	千葉県松戸市新松戸東9番地1
代表者	代表取締役社長兼COO 吉田 雅司
事業内容	子会社の管理・統括及び商品の仕入れ・販売
資本金	21,086百万円
発行済株式総数	53,579,014株
純資産	102,837百万円
総資産	216,515百万円

株式交換の日程

株式交換承認臨時株主総会	平成22年2月19日
株式最終売買日	平成22年3月26日
上場廃止日	平成22年3月29日
株式交換効力発生日	平成22年4月1日

株式交換比率

会社名	株式会社マツモトキヨシホールディングス (株式交換完全親会社)	株式会社ミドリ薬品 (株式交換完全子会社)
株式交換比率	1	50

(注) 当社の普通株式1株に対して、マツモトキヨシホールディングスの株式50株を割当交付いたします。ただし、マツモトキヨシホールディングスが保有する当社株式11,476株については、本株式交換による株式分割は行いません。また、当社が保有する自己株式902株については、平成22年3月10日に全株消却しております。

上場廃止について

本株式交換の結果、効力発生日である平成22年4月1日をもって当社はマツモトキヨシホールディングスの完全子会社となり、当社の株式は平成22年3月29日に上場廃止(最終売買日は平成22年3月26日)となりました。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	株式会社 みずほフィナンシャルグループ	50,000
		株式会社 鹿児島銀行	10,000
		株式会社 宮崎銀行	10,000
		株式会社 宮崎太陽銀行	10,000
		大正製薬 株式会社	1,100
		株式会社 ニッド	100
計		81,200	63,557

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券)	
		国際グローバル・ソブリン・オープン	335
計		335	1,986

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,941,760	182,924	408,142 (345,418)	3,716,541	1,547,125	207,361	2,169,415
構築物	671,991	25,218	58,300 (41,373)	638,910	390,100	45,241	248,809
車両運搬具	19,212	4,934	14,639	9,507	4,457	1,244	5,050
工具、器具及び備品	380,615	9,811	29,798 (16,640)	360,628	288,474	35,770	72,154
土地	451,228	-	52,015 (52,015)	399,212	-	-	399,212
リース資産	-	59,998	4,704 (4,704)	55,294	9,323	9,323	45,970
建設仮勘定	110,124	-	110,124	-	-	-	-
有形固定資産計	5,574,933	282,886	677,724 (460,151)	5,180,094	2,239,481	298,941	2,940,613
無形固定資産							
借地権	127,953	31,660	39,747 (39,747)	119,866	-	-	119,866
商標権	2,154	-	-	2,154	1,825	215	329
ソフトウェア	33,912	1,800	-	35,712	29,260	2,252	6,451
その他	10,163	-	1,003 (1,003)	9,159	143	9	9,016
無形固定資産計	174,183	33,460	40,750 (40,750)	166,893	31,229	2,476	135,663
長期前払費用	211,709	12,753	17,837 (2,041)	206,624	40,681	4,708	165,943
繰延資産							
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	平戸店	78,174千円
	西海店	65,908
構築物	西海店	11,313千円
	平戸店	7,745
	朝日町店	2,646

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	59,338	40,259	4,000	32,804	62,793
賞与引当金	30,000	33,000	30,000	-	33,000
店舗閉鎖損失引当金	51,606	250,862	23,974	-	278,494
ポイント引当金	83,222	79,391	83,222	-	79,391
役員退職慰労引当金	116,460	7,500	66,580	-	57,380

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ 現金及び預金

内訳	金額(千円)
現金	261,775
預金	
(当座預金)	243,481
(普通預金)	165,251
(別段預金)	1,230
(定期預金)	535,021
小計	944,985
合計	1,206,760

ロ 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
国民健康保険団体連合会	20,251
社会保険診療報酬支払基金	15,709
株式会社 ジェーシービー	3,416
株式会社 オリентコーポレーション	2,658
ビットワレット 株式会社	2,231
その他	8,945
合計	53,212

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D)
					2
					(B)
					365
53,810	577,414	578,011	53,212	91.6	33.8

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれております。

八 たな卸資産
商品

品目	金額(千円)
医薬品	1,116,138
ビューティ	1,377,248
ヘルスケア	549,541
雑貨	673,604
ベビー	158,027
その他	1,035
合計	3,875,594

貯蔵品

品目	金額(千円)
消耗品	9,993
事務用品	3,878
郵便切手	117
収入印紙	37
金券	3,098
合計	17,125

固定資産

敷金及び保証金

相手先	金額(千円)
株式会社 ヒューマン・クレスト	156,071
岩崎産業 株式会社	127,000
山崎産業 株式会社	92,380
株式会社 ゼロワン	90,346
マルキン食品 株式会社	85,827
その他	1,740,969
合計	2,292,595

流動負債

イ 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額（千円）
カイホウプロダクツ 株式会社	5,563
合計	5,563

期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成22年 3月	4,074
4月	1,488
合計	5,563

ロ 買掛金

相手先	金額（千円）
株式会社 リードヘルスケア	343,572
シーエス薬品 株式会社	284,107
伊東秀商事 株式会社	237,612
株式会社 P a l t a c	232,495
イーライフ共和 株式会社	223,742
その他	2,050,776
合計	3,372,308

ハ 短期借入金

相手先	金額（千円）
株式会社 マツモトキヨシホールディングス	400,000
株式会社 鹿児島銀行	204,000
鹿児島信用金庫	165,000
合計	769,000

ニ 1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額（千円）
株式会社 鹿児島銀行	353,420
株式会社 宮崎銀行	192,880
株式会社 西日本シティ銀行	130,943
株式会社 肥後銀行	112,220
株式会社 商工組合中央金庫	103,680
その他	625,460
合計	1,518,603

固定負債

長期借入金

相手先	金額（千円）
株式会社 鹿児島銀行	827,890
株式会社 宮崎銀行	628,390
株式会社 西日本シティ銀行	427,476
株式会社 肥後銀行	352,800
株式会社 商工組合中央金庫	266,620
その他	1,583,440
合計	4,086,616

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで						
定時株主総会	5月中						
基準日	2月末日						
剰余金の配当の基準日	8月31日 2月末日						
1単元の株式数							
単元未満株式の買取り							
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部						
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社						
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料として別途定める金額						
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する方法により行う。(注)						
株主に対する特典	<p>株主優待制度 2月28日現在の株主様に対し、当社商品券または当社指定商品を下記の基準により贈呈いたします。なお、有効期限は5月1日から1年といたします。</p> <table border="1"> <tr> <td>1株～9株</td> <td>2,000円相当の当社商品券(500円券4枚)または 2,000円相当の当社指定商品</td> </tr> <tr> <td>10株～19株</td> <td>3,000円相当の当社商品券(500円券6枚)または 3,000円相当の当社指定商品</td> </tr> <tr> <td>20株以上</td> <td>5,000円相当の当社商品券(500円券10枚)または 5,000円相当の当社指定商品</td> </tr> </table>	1株～9株	2,000円相当の当社商品券(500円券4枚)または 2,000円相当の当社指定商品	10株～19株	3,000円相当の当社商品券(500円券6枚)または 3,000円相当の当社指定商品	20株以上	5,000円相当の当社商品券(500円券10枚)または 5,000円相当の当社指定商品
1株～9株	2,000円相当の当社商品券(500円券4枚)または 2,000円相当の当社指定商品						
10株～19株	3,000円相当の当社商品券(500円券6枚)または 3,000円相当の当社指定商品						
20株以上	5,000円相当の当社商品券(500円券10枚)または 5,000円相当の当社指定商品						

(注) 電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。

<http://www.midoriyakuhin.co.jp>

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第32期）（自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）平成21年5月25日九州財務局長に提出。
- (2) 四半期報告書及び確認書
（第33期第1四半期）（自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日）平成21年7月15日九州財務局長に提出。
（第33期第2四半期）（自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日）平成21年10月14日九州財務局長に提出。
（第33期第3四半期）（自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日）平成22年1月14日九州財務局長に提出。
- (3) 臨時報告書
平成21年10月30日九州財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。
平成21年11月16日九州財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の2（株式交換）の規定に基づく臨時報告書であります。
平成21年12月15日九州財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号及び第4号（親会社及び主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。
- (4) 訂正臨時報告書
平成21年10月30日九州財務局長に提出。
平成21年10月30日提出の企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書に係る訂正報告書であります。
平成21年12月25日九州財務局長に提出。
平成21年11月16日提出の企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の2（株式交換）の規定に基づく臨時報告書に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成21年5月22日

株式会社 ミドリ薬品

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松尾 政治 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西元 浩文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミドリ薬品の平成20年3月1日から平成21年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ミドリ薬品及び連結子会社の平成21年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年5月21日

株式会社 ミドリ薬品

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松尾政治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西元浩文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミドリ薬品の平成21年3月1日から平成22年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ミドリ薬品及び連結子会社の平成22年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、株式会社マツモトキヨシホールディングスを株式交換完全親会社、会社を株式交換完全子会社とする株式交換契約が平成22年2月19日開催の臨時株主総会において承認されている。本株式交換の結果、効力発生日である平成22年4月1日をもって会社は株式会社マツモトキヨシホールディングスの完全子会社となり、会社の株式は平成22年3月29日に上場廃止となっている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年5月22日

株式会社 ミドリ薬品

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松尾 政治 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西元 浩文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミドリ薬品の平成20年3月1日から平成21年2月28日までの第32期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ミドリ薬品の平成21年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年5月21日

株式会社 ミドリ薬品

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松尾政治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西元浩文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミドリ薬品の平成21年3月1日から平成22年2月28日までの第33期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ミドリ薬品の平成22年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、株式会社マツモトキヨシホールディングスを株式交換完全親会社、会社を株式交換完全子会社とする株式交換契約が平成22年2月19日開催の臨時株主総会において承認されている。本株式交換の結果、効力発生日である平成22年4月1日をもって会社は株式会社マツモトキヨシホールディングスの完全子会社となり、会社の株式は平成22年3月29日に上場廃止となっている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。